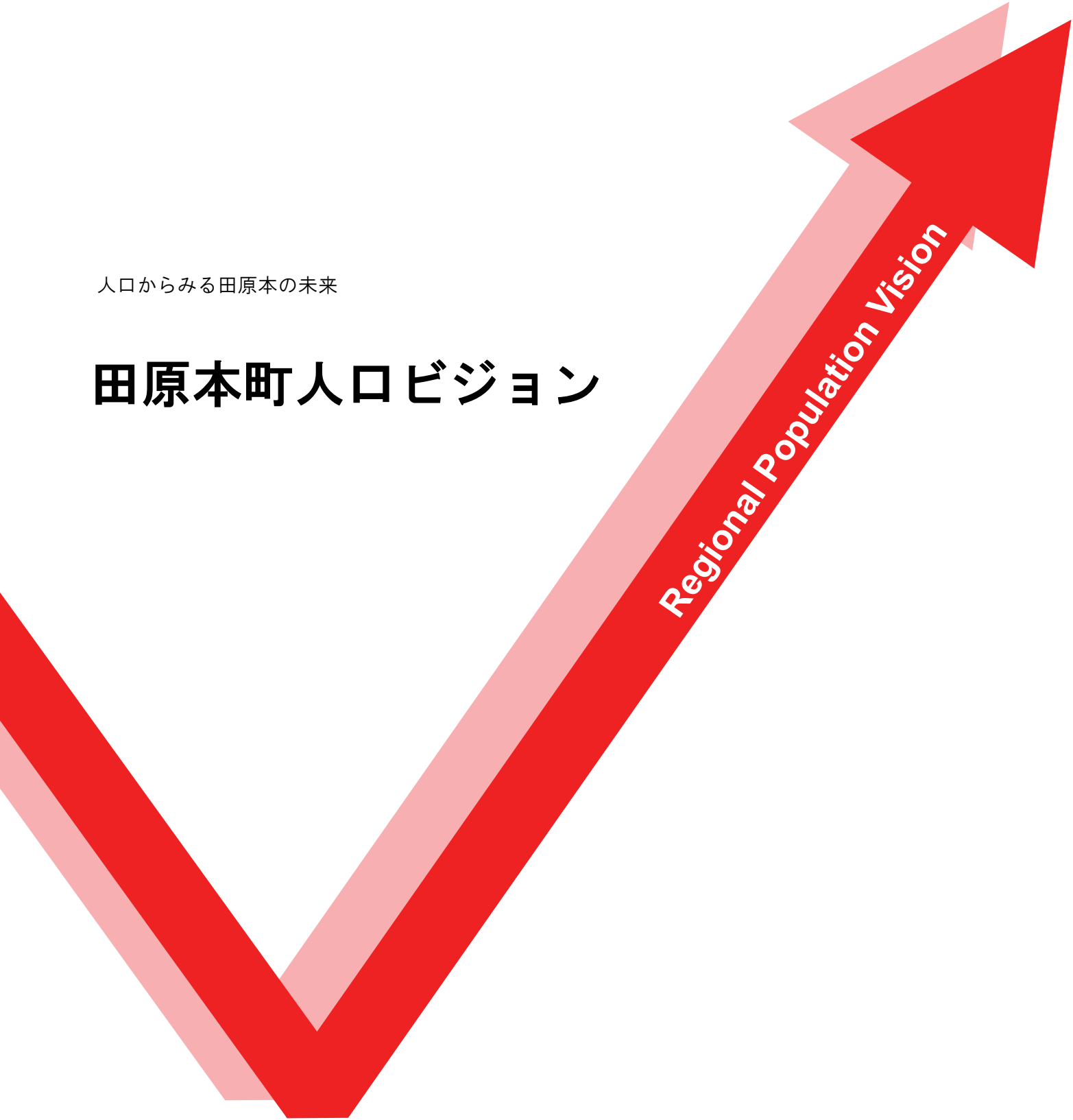


人口からみる田原本の未来

田原本町人口ビジョン



Regional Population Vision

目次

はじめに	1
第1章 田原本町の人口動向	2
1. 田原本町の概要	2
2. 人口の推移と将来推計	3
3. 年齢3区分別人口割合の推移	3
4. 人口ピラミッドでみる年齢別人口の推移	4
5. 自然増減の推移	5
6. 社会増減の推移	6
7. 年齢階級別の人口移動率	9
8. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	11
9. 通勤通学流動(15歳以上)の状況	12
10. 雇用や就労等に関する分析	15
第2章 田原本町の人口の将来推計と分析	18
1. 将来人口推計分析	18
(1) パターン1(社人研推計準拠)及びパターン2(民間機関推計準拠) との総人口の比較	18
(2) 人口減少段階の分析	19
2. 自然増減・社会増減の影響度の分析	20
(1) 自然増減・社会増減を勘案した人口シミュレーション	20
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	21
第3章 田原本町の人口の将来展望	25
1. 人口の現状分析等のまとめ	25
2. 今後の目指すべき方向性	26
3. 人口の将来展望	27

はじめに

1. 人口ビジョンの位置付け

平成 20(2008)年に始まった日本の人口減少は、今後年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。すでに「危機的状況」であると言わざるを得ません。

この現状と将来の姿に対し、国においては、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するため、今後 5 か年の目標や施策、基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がとりまとめられました。

田原本町においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「田原本町人口ビジョン」を策定します。

2. 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの趣旨に合わせ、平成 22(2010)年を基準とした 50 年後の平成 72(2060)年までの人口動向を分析し、今後の目指すべき方向を示します。

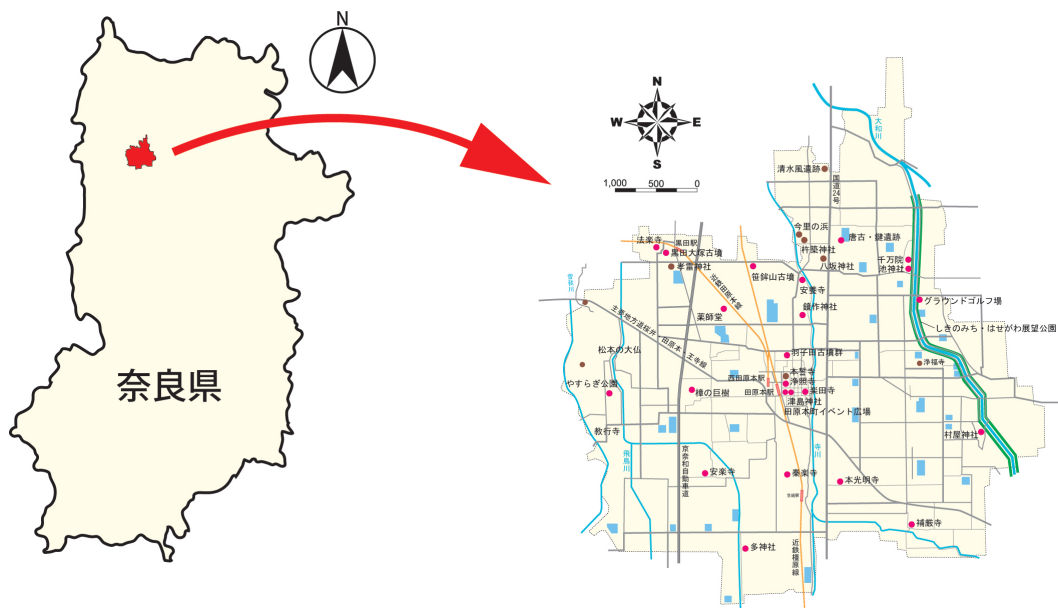
第1章 田原本町の人口動向

1. 田原本町の概要

(1) 位置・地勢

田原本町は、奈良盆地の中央部に位置し、北は三宅町、北東は天理市、南は橿原市、南東は桜井市、西は広陵町に接しています。

町の東部を大和川、中央部を寺川、西部を飛鳥川、曾我川がそれぞれ北流し、これらの河川にはさまれた平坦地として形成され、豊かな田園都市という風貌を見せています。また、周りを山に囲まれ、夏は暑く、冬は寒い典型的な盆地型気候で、周辺の山地に比べて雨が少ないのが特徴です。東西約 5.8km、南北 6.1km で、総面積は 21.09km²(奈良県総面積の約 0.57%)となっています。



(2) 沿革

田原本町は、歴史の国、大和の中でもっとも早くから拓けたところで、弥生時代の大遺跡「唐古・鍵遺跡」など数多くの歴史資源が残っています。

水田は、古代から条里制により整備され、中世には、東大寺や興福寺などの荘園が設けられました。

また、水陸交通の要衝の地にあることから、町の中心の田原本地区は中世に楽田寺の門前として拓け、近世には教行寺の寺内町として発展しました。さらに、江戸時代には交代寄合の平野氏の陣屋町として栄え「大和の大坂」といわれるほど商業が盛んとなりました。

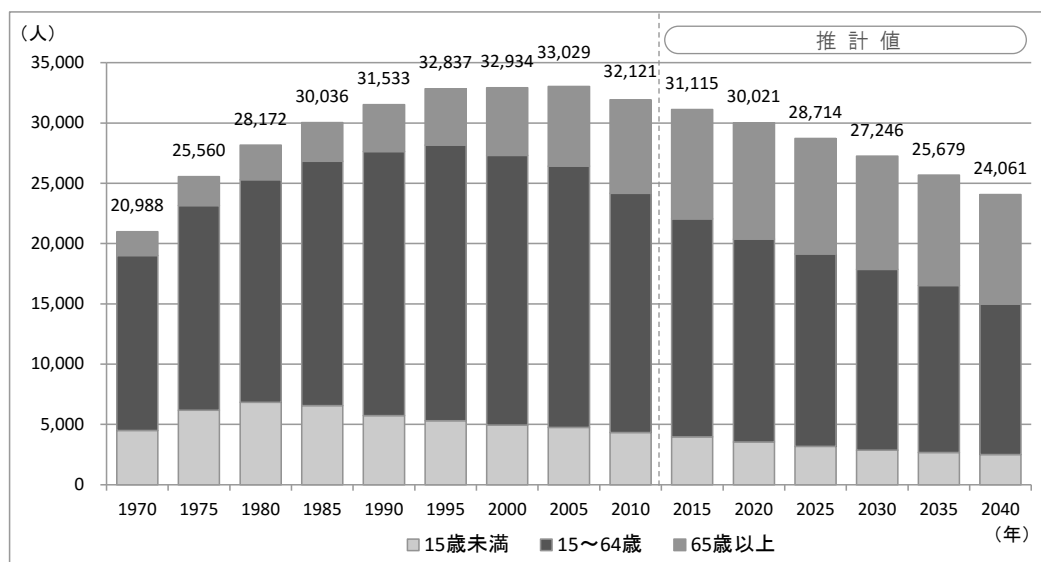
明治 22 年町村制施行に際して、田原本町が発足。大正 7 年には大和鉄道(現近畿日本鉄道田原本線)が、同 12 年には大軌電車(現近畿日本鉄道橿原線)が開通し、駅前には映画館や飲食店がある商店街が形成され、近隣町村を含む広範囲な商圈を持っていました。

昭和 31 年には、多村、川東村、平野村、都村、田原本町の 5 か町村が合併して新しい田原本町が誕生しました。昭和 42 年頃から住宅地の造成が活発になり、大阪方面への通勤者も増えて郊外住宅都市としての性格を強めながら、平成 17 年には 3 万 3 千人を超える町に成長しました。

2. 人口の推移と将来推計

田原本町の人口は、平成 27(2015)年 10 月に行われた国勢調査速報集計で 31,709 人でした。平成 17(2005)年まで緩やかな増加傾向を示していましたが、この年の調査の 33,029 人をピークに減少傾向に転じています。

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した推計(平成 25(2013)年 3 月)によると、平成 52(2040)年には 24,061 人まで減少し、平成 22(2010)年と比較すると、30 年間で 8,000 人以上、約 25.1%減少すると予測されています。

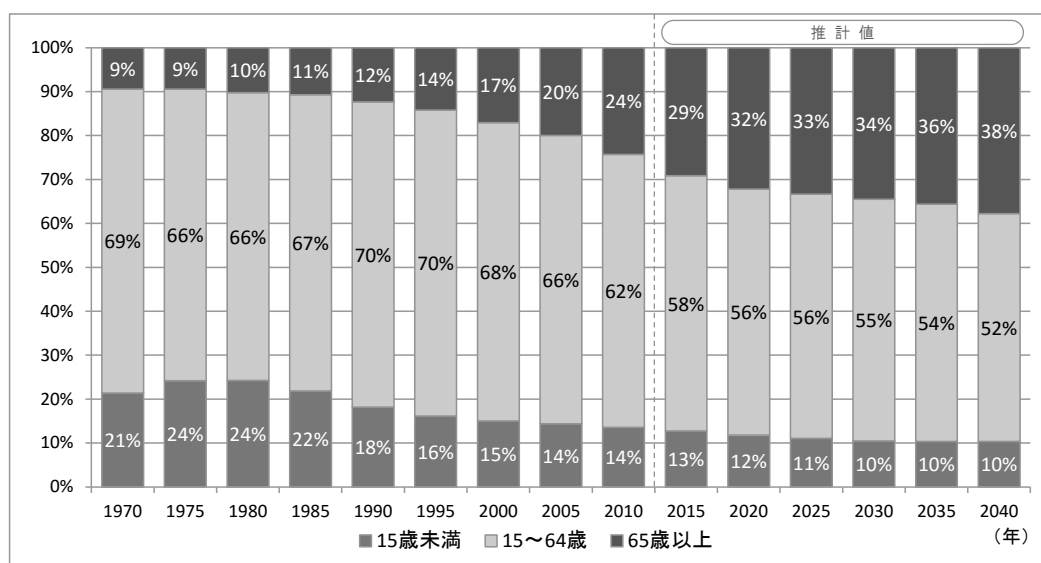


資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)

図 1 総人口の推移(実績、推計値)

3. 年齢 3 区分別人口割合の推移

田原本町の年齢 3 区分別の人口割合をみると、生産年齢人口(15～64 歳)の割合は平成 7(1995)年から低下を続けています。また、平成 12(2000)年に老年人口(65 歳以上)の割合と年少人口(0～14 歳)の割合が逆転しました。今後も、老年人口の割合は上昇を続け、平成 52(2040)年には、町全体の約 37.8%が 65 歳以上となり、生産年齢人口約 1.37 人で 1 人の老年人口を支えることになると予測されています。



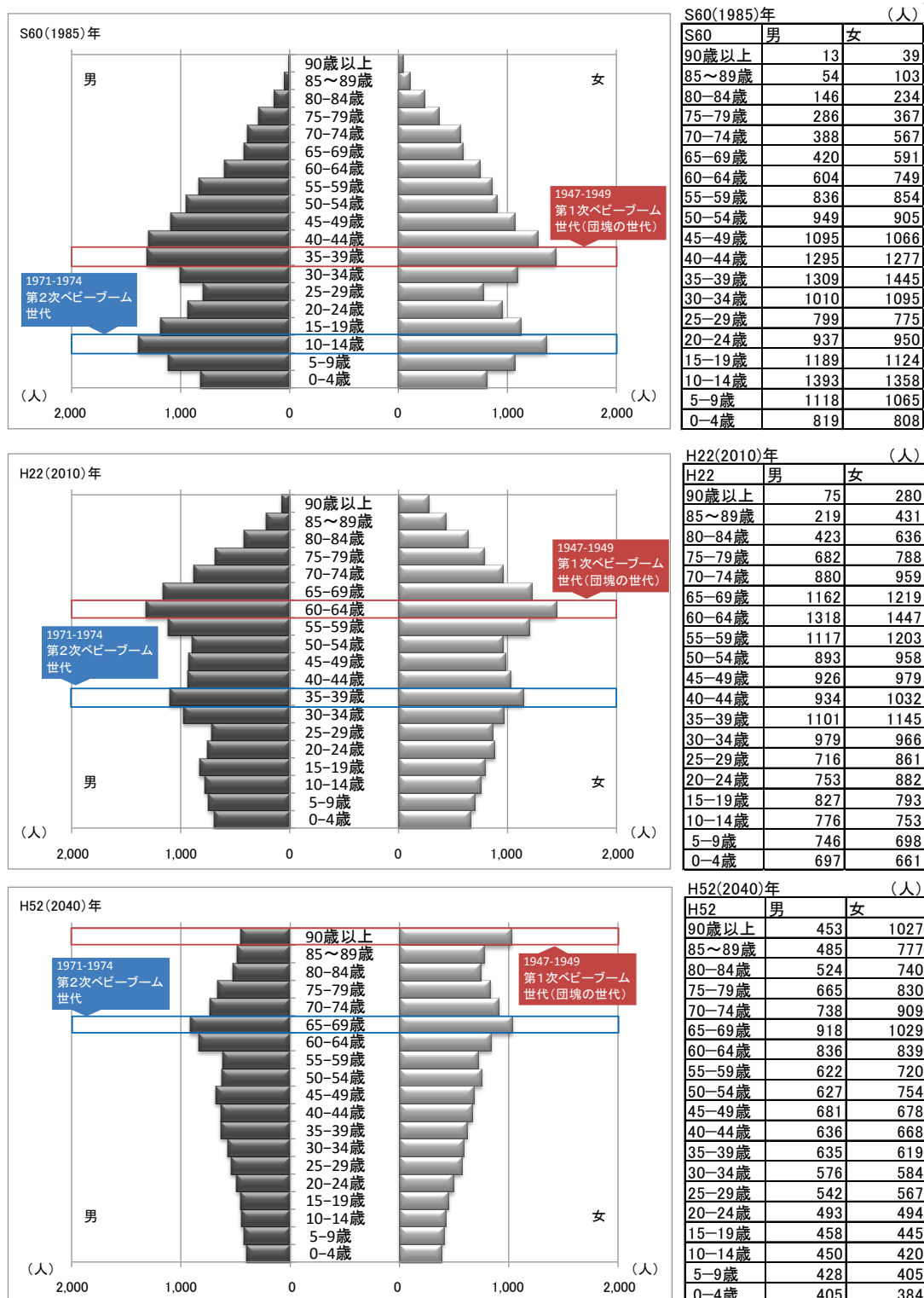
資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)

図 2 年齢 3 区分別人口割合(実績、推計値)

4. 人口ピラミッドでみる年齢別人口の推移

人口ピラミッドをみると、昭和 60(1985)年には人口分布に 2 つの膨らみがある「ひょうたん型」に近い形であったものが、平成 52(2040)年には年少人口が少なく、老年人口が多い「つぼ型」に変化するとみられます。この間、20～30 歳代は、男女合わせて 3,810 人減少し、20～30 歳代男性が 2,246 人、20～30 歳代女性は 2,264 人となると予測されています。

平成 52(2040)年の老年人口は、第 1 次ベビーブーム世代と第 2 次ベビーブーム世代の両世代とも高齢期となることから、昭和 60(1985)年と比較して約 2.84 倍の 9,095 人となり、特に女性の高齢者が多くなると予測されています。



資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）

図 3 人口ピラミッドでみる年齢別人口

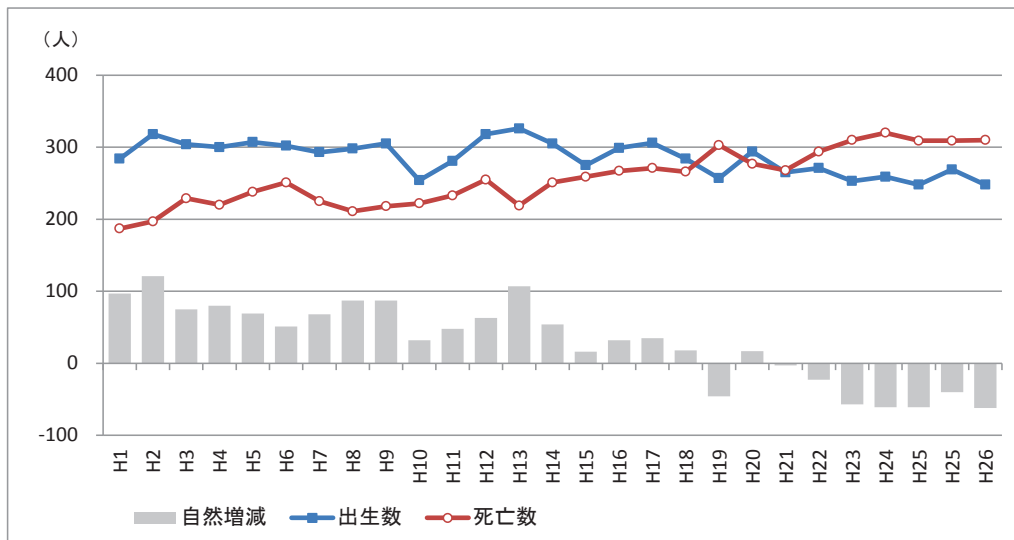
5. 自然増減の推移

(1) 出生・死亡数の推移

平成に入ってから田原本町の出生数の推移をみると、平成 13(2001)年の 326 人をピークに、平成 18 年以降 300 人以下で推移しており、その後も減少傾向にあります。平成 26(2014)年には 246 人となり、平成 13 年と比べると、約 23.9% 出生数が減少しています。

一方、死亡数は年々増加傾向にあり、今後さらに死亡数が増加するとみられます。

その結果、平成 19(2007)年に初めて死亡数が出生数を上回り「自然減」となり、平成 21(2009)年以降、毎年自然減の状態が続いています。



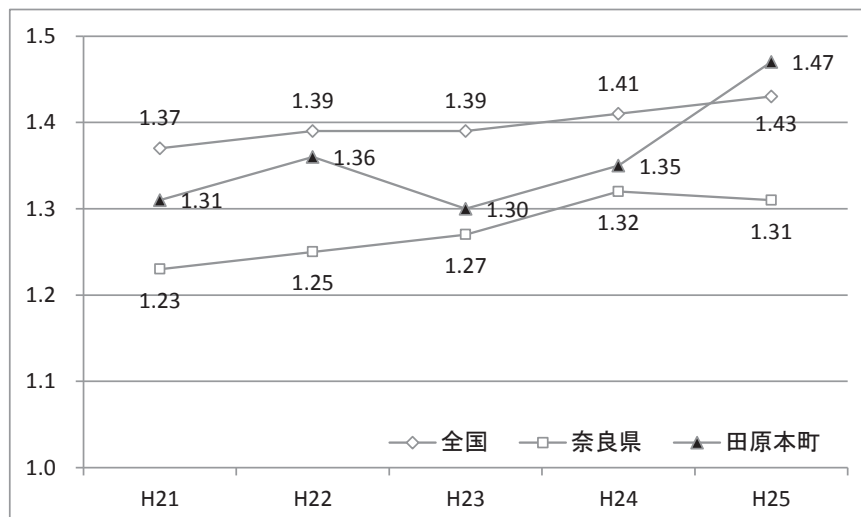
資料：奈良県統計課「奈良県推計人口年報」

図 4 出生数と死亡数の推移

(2) 合計特殊出生率の推移

1 人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、平成 24(2012)年までは田原本町の合計特殊出生率は全国平均を下回っていましたが、平成 25 (2013) 年は 1.47 となり、全国平均を上回っています。

人口が増加も減少もしない状況になる合計特殊出生率は 2.07 とされており、これを大きく下回ったまま推移しています。



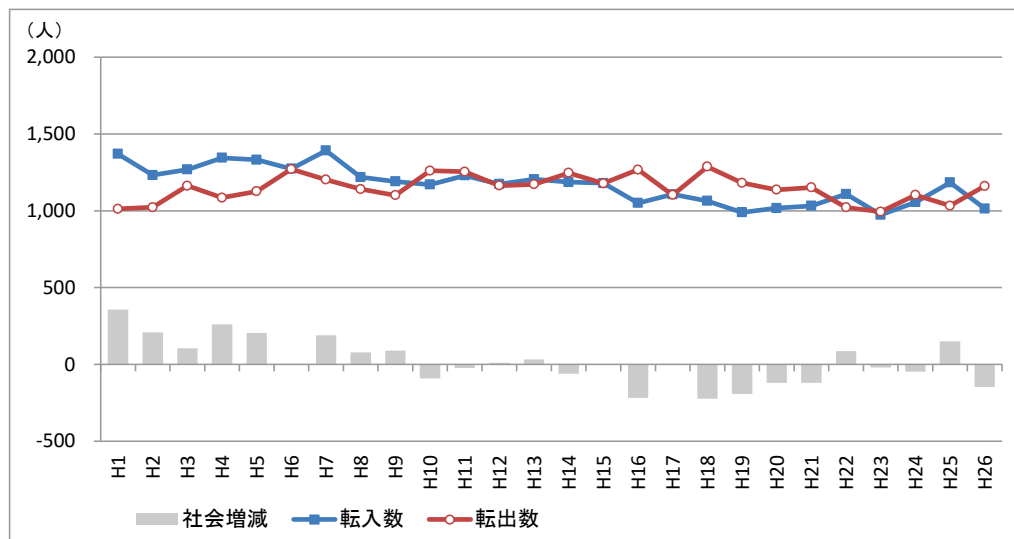
資料：田原本町及び厚生労働省人口動態統計

図 5 合計特殊出生率の推移

6. 社会増減の推移

(1) 転入・転出数の推移

田原本町の転入・転出の動きをみると、平成 10(1998)年以降、転出超過の年が多くなっています。近年は、転入超過となる年があるものの、依然として転出超過が続いています。



資料：奈良県統計課「奈良県推計人口年報」

図 6 転入・転出数の推移

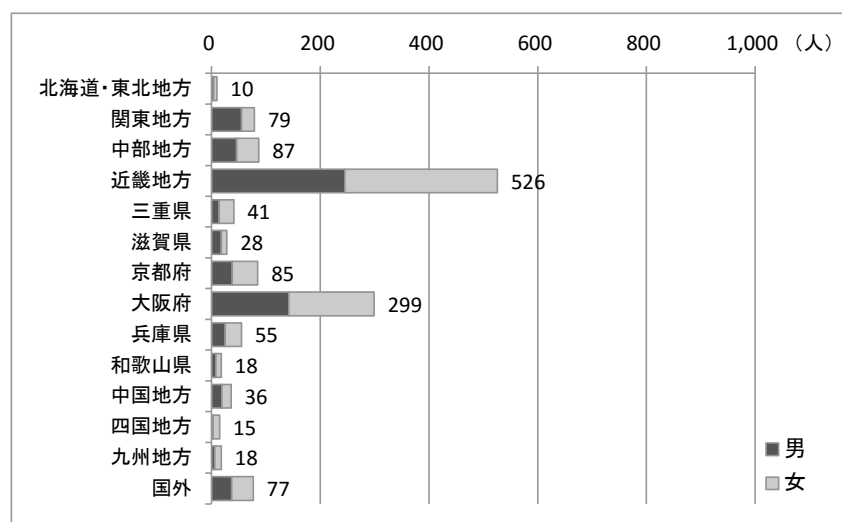
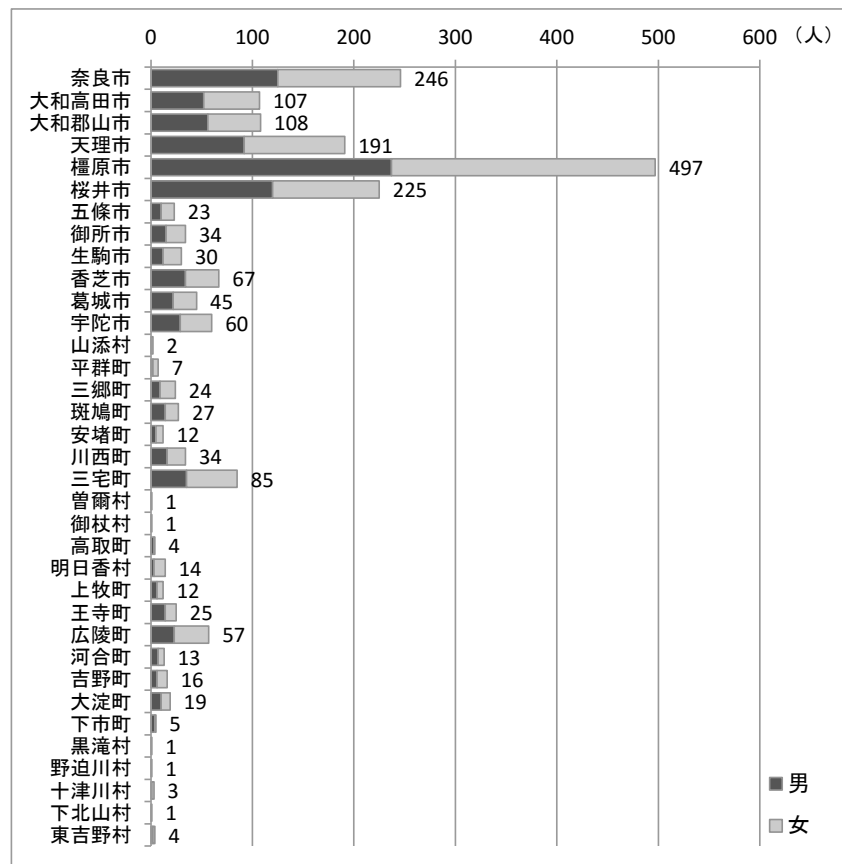
(2) 転入者の転入元の住所地

平成 17(2005)年から平成 22(2010)年までの 5 年間で、県内他市町村からの転入数は、橿原市からが 497 人と最も多く、次いで奈良市、桜井市、天理市からの転入が続きます。

県外からの転入数は、近畿地方が 526 人と最も多く、うち大阪府が 299 人、京都府が 85 人となっています。また、国外からの転入者も 77 人となっています。

(単位：人)

	総数	男	女
転入者総数	2,857	1,385	1,472
県内から田原本町への転入者総数	2,009	970	1,039
県外から田原本町への転入者総数	771	378	393



資料：平成 22 年国勢調査

図 7 転入者の転入元の住所地

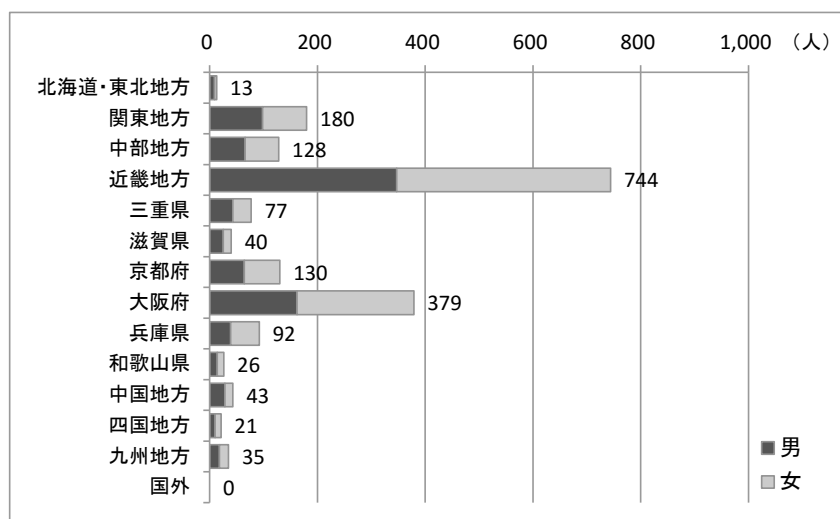
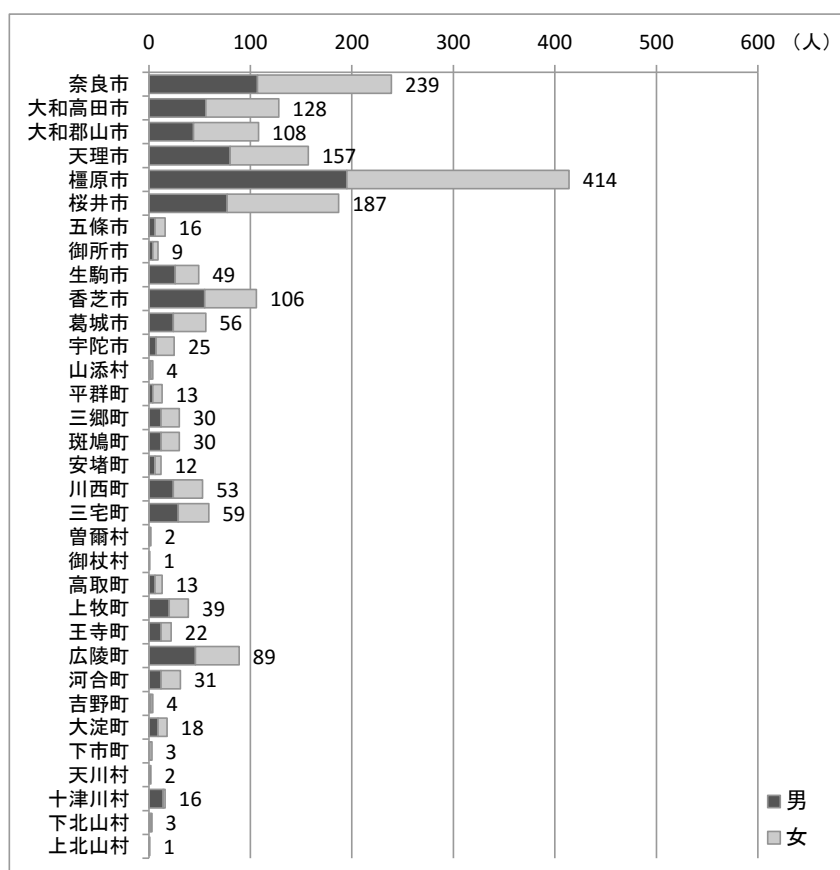
(3) 転出者の転出先の住所地

平成 17(2005)年から平成 22(2010)年までの 5 年間で、田原本町からの県内他市町村への転出数の動向をみると、橿原市への転出が 414 人と最も多く、次いで奈良市、桜井市、天理市への転出が続きます。

県外への転出数は、近畿地方が 744 人と最も多く、うち大阪府が 379 人、京都府が 130 人となっています。

(単位：人)

	総数	男	女
転出者総数	3,103	1,474	1,629
田原本町から県内への転出者総数	1,939	898	1,041
田原本町から県外への転出者総数	1,164	576	588



資料：平成 22 年国勢調査

図 8 転出者の転出先の住所地

7. 年齢階級別の人口変化率

平成 17(2005)年と平成 22(2010)年の国勢調査を比較し、年齢(5 歳階級)・男女別の人口変化をみると、5-9 歳男、10-14 歳女を除き、すべての階級で減少傾向がみられます。

若年層は死亡率が低いことから、人口変動は主に社会移動によるものと考えられ、特に変化が大きい 15-19 歳、20-24 歳は、進学や就職による町外への転出が主な要因と考えられます。

変化率とは、年齢(5 歳階級)別の人口の 5 年後の変化率を示しています。例えば、平成 17 年に 15-19 歳の総数は 1,796 人ですが、5 年後の平成 22 年には 20-24 歳の総数は 1,635 人となっていることから、変化率は $1,635 / 1,796 \approx 0.910$ となります。

表 1 年齢階級別の人口変化率

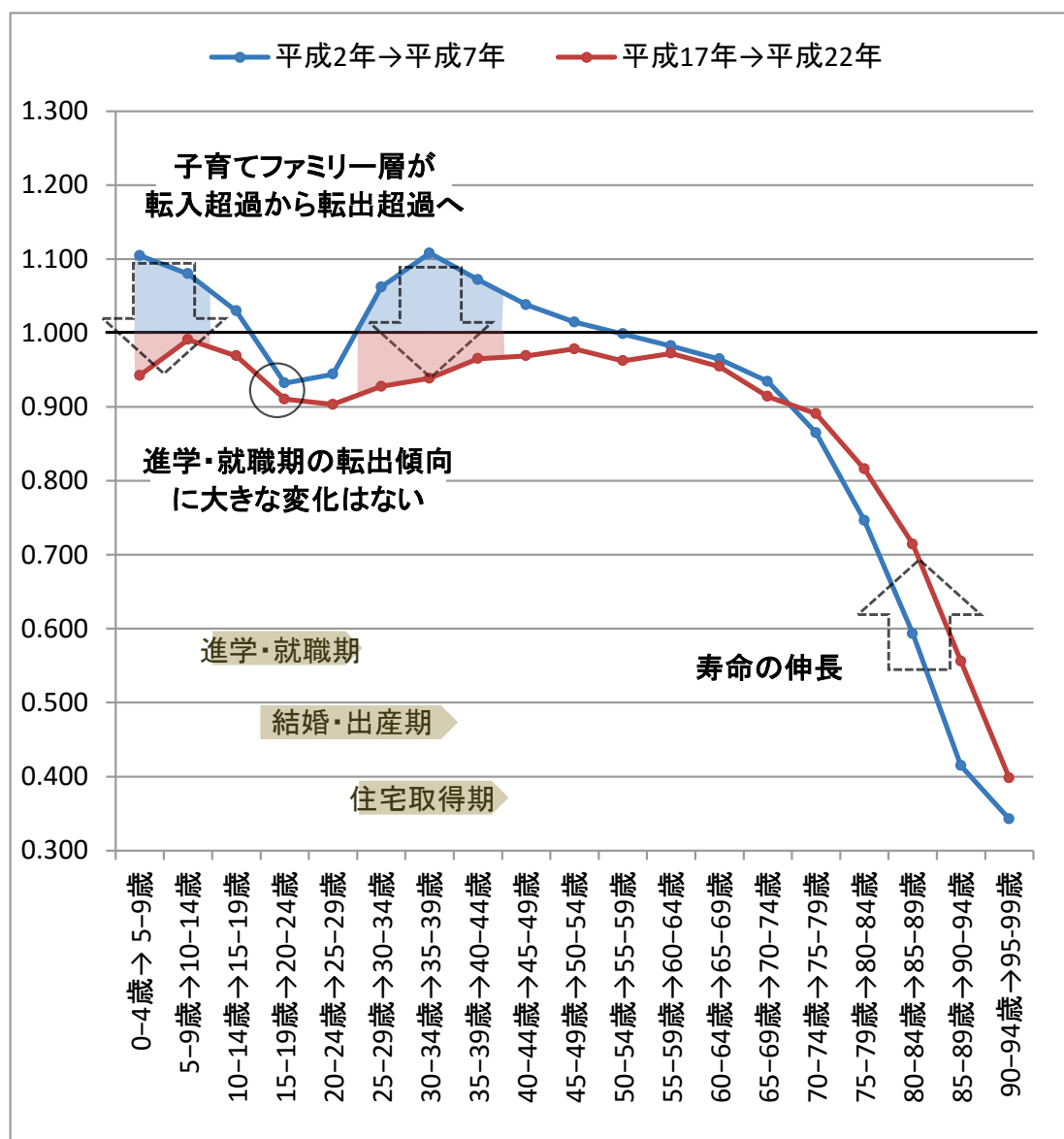
年齢	平成 17 年				平成 22 年				変化率		
	総計(人)	男(人)	女(人)	構成比(%)	総計(人)	男(人)	女(人)	構成比(%)	総計	男	女
総計	33,029	15,835	17,194	100	32,121	15,350	16,771	100			
0-4 歳	1,532	790	742	4.64	1,358	697	661	4.23			
5-9 歳	1,543	774	769	4.67	1,444	746	698	4.50	0.943	0.944	0.941
10-14 歳	1,672	885	787	5.06	1,529	776	753	4.76	0.991	1.003	0.979
15-19 歳	1,796	861	935	5.44	1,620	827	793	5.04	0.969	0.934	1.008
20-24 歳	1,746	843	903	5.29	1,635	753	882	5.09	0.910	0.875	0.943
25-29 歳	2,097	1,027	1,070	6.35	1,577	716	861	4.91	0.903	0.849	0.953
30-34 歳	2,393	1,146	1,247	7.25	1,945	979	966	6.06	0.928	0.953	0.903
35-39 歳	2,037	971	1,066	6.17	2,246	1,101	1,145	6.99	0.939	0.961	0.918
40-44 歳	1,966	965	1,001	5.95	1,966	934	1,032	6.12	0.965	0.962	0.968
45-49 歳	1,892	925	967	5.73	1,905	926	979	5.93	0.969	0.960	0.978
50-54 歳	2,411	1,170	1,241	7.30	1,851	893	958	5.76	0.978	0.965	0.991
55-59 歳	2,844	1,369	1,475	8.61	2,320	1,117	1,203	7.22	0.962	0.955	0.969
60-64 歳	2,494	1,232	1,262	7.55	2,765	1,318	1,447	8.61	0.972	0.963	0.981
65-69 歳	2,012	986	1,026	6.09	2,381	1,162	1,219	7.41	0.955	0.943	0.966
70-74 歳	1,650	795	855	5.00	1,839	880	959	5.73	0.914	0.892	0.935
75-79 歳	1,298	563	735	3.93	1,470	682	788	4.58	0.891	0.858	0.922
80-84 歳	910	335	575	2.76	1,059	423	636	3.30	0.816	0.751	0.865
85-89 歳	473	133	340	1.43	650	219	431	2.02	0.714	0.654	0.750
90-94 歳	206	55	151	0.62	263	60	203	0.82	0.556	0.451	0.597
95-99 歳	54	10	44	0.16	82	14	68	0.26	0.398	0.255	0.450
100 歳以上	3	-	3	0.01	10	1	9	0.03			
年齢不詳	-	-	-	0.00	206	126	80	0.64			
平均年齢	43.4	42.3	44.5	-	45.5	44.3	46.6	-			
15 歳未満	4,747	2,449	2,298	14.37	4,331	2,219	2,112	13.48			
15~64 歳	21,676	10,509	11,167	65.63	19,830	9,564	10,266	61.74			
65 歳以上	6,606	2,877	3,729	20.00	7,754	3,441	4,313	24.14			

資料：各年国勢調査

年齢階級別の人口変化率を、平成2年→平成7年と平成17年→平成22年で比較すると、0-4歳、5-9歳、25-29歳、30-34歳、35-39歳の5年後の変化率が、1以上から1未満へと大きく低下しています。この年代は住宅取得期を迎えた30～40歳代とその子からなる子育てファミリー層に当たると考えられ、平成7年に転入超過であったものが、わずか15年で転出超過に転じたことがうかがえます。

また、進学・就職期にあたる15-19歳、20-24歳は、いずれの時点においても5年後の変化率が1未満となっています。平成7年と比べて平成22年は変化率がさらに低下していますが、子育てファミリー層のような大きな変化はみられません。

なお、70-74歳以上の世代は、変化率が上昇していますが、寿命の伸長によるものと推測されます。



資料：各年国勢調査

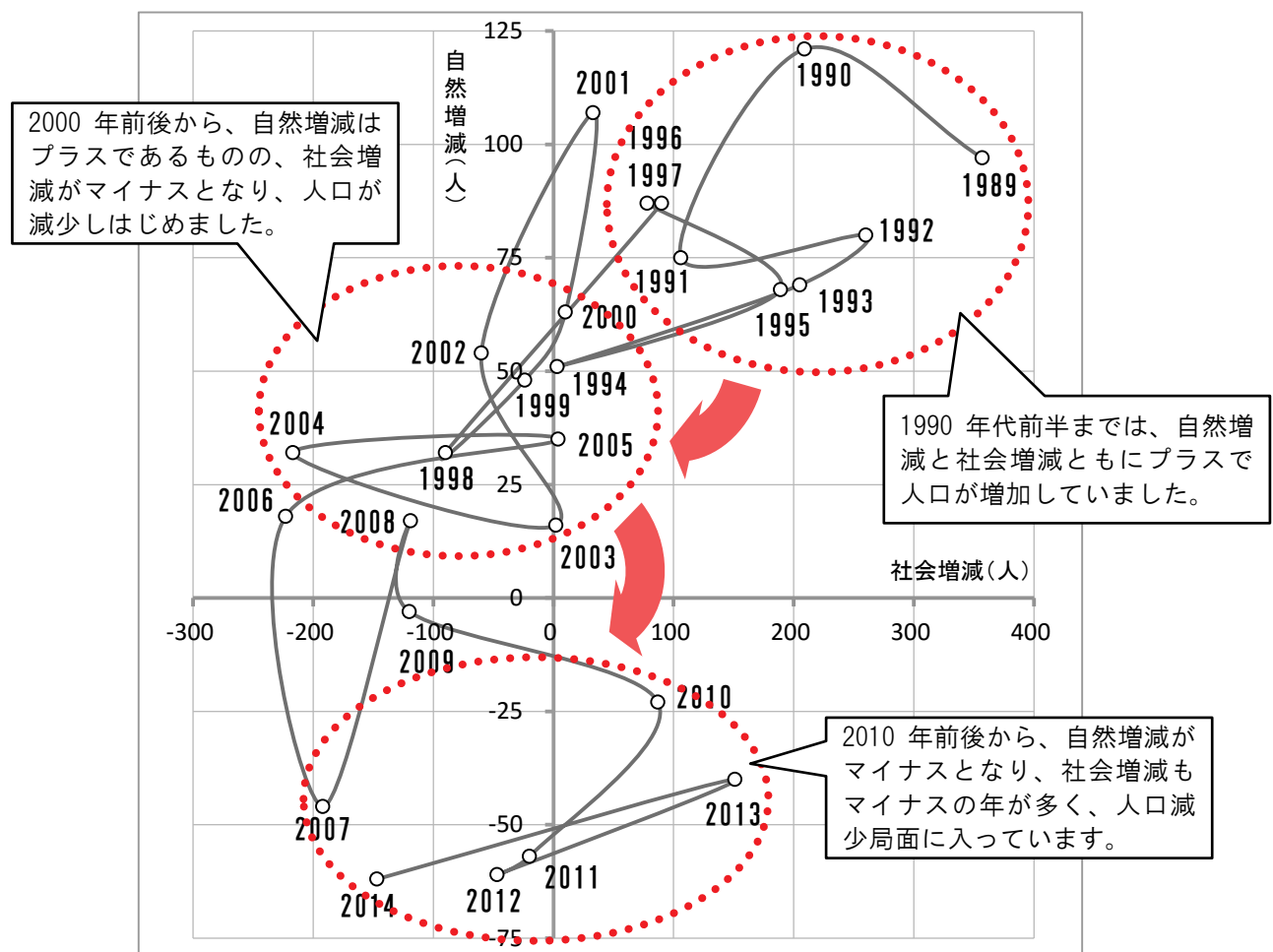
図9 年齢階級別の人口変化率

8. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、田原本町の総人口に与えてきた自然増減(出生数－死亡数)と社会増減(転入数－転出数)の影響を分析しました。

平成 9(1997)年までは概ね転入超過傾向であったことや、すべての年で自然増でもあったことから、人口が増加し続けていました。平成 10(1998)年以降は、社会増の年があるものの、社会減に転じています。

平成 19(2007)年には、初めて自然増減も社会増減も減に転じ、その後も自然減が続き、社会増減に関しては、社会増になる年があるものの、社会減の傾向は変わらず、人口減少局面に入っています。



資料：奈良県統計課「奈良県推計人口年報」

図 10 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

9. 通勤通学流動（15 歳以上）の状況

(1) 町内常住者の従業・通学先

町内常住者のうち、就業者は 13,968 人、通学者は 1,874 人となっています。就業者・通学者の 32.43%(5,137 人)は、町内で従業・通学していますが、67.40%(10,677 人)が町外で従業・通学しています。

就業・通学者のうち、8.82%(1,398 人)が橿原市、8.50%(1,347 人)が奈良市で従業・通学しています。また、京都府や大阪府などの県外で従業・通学している者が 18.49%(2,929 人)みられ、なかでも大阪市への就業・通学者が 8.89%(1,408 人)と大きい数値を示しています。

表 2 町内常住者の従業・通学先

(単位：人)

		15 歳以上就業・通学者		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
田原本町に常住する就業者・通学者		15,842	100.00%	13,968	100.00%	1,874	100.00%
	町内で従業・通学	5,137	32.43%	4,912	35.17%	225	12.01%
	自宅	1,625	10.26%	1,625	11.63%	0	0.00%
	自宅外	3,512	22.17%	3,287	23.53%	225	12.01%
	町外で従業・通学	10,677	67.40%	9,032	64.66%	1,645	87.78%
	県内で従業・通学	7,212	45.52%	6,319	45.24%	893	47.65%
	奈良市	1,347	8.50%	1,071	7.67%	276	14.73%
	大和高田市	308	1.94%	262	1.88%	46	2.45%
	大和郡山市	904	5.71%	838	6.00%	66	3.52%
	天理市	850	5.37%	766	5.48%	84	4.48%
	橿原市	1,398	8.82%	1,250	8.95%	148	7.90%
	桜井市	519	3.28%	466	3.34%	53	2.83%
	五條市	32	0.20%	27	0.19%	5	0.27%
	御所市	83	0.52%	79	0.57%	4	0.21%
	生駒市	131	0.83%	108	0.77%	23	1.23%
	香芝市	217	1.37%	169	1.21%	48	2.56%
	葛城市	114	0.72%	113	0.81%	1	0.05%
	宇陀市	78	0.49%	64	0.46%	14	0.75%
	山添村	8	0.05%	7	0.05%	1	0.05%
	平群町	24	0.15%	24	0.17%	0	0.00%
	三郷町	68	0.43%	46	0.33%	22	1.17%
	斑鳩町	92	0.58%	76	0.54%	16	0.85%
	安堵町	29	0.18%	29	0.21%	0	0.00%
	川西町	193	1.22%	193	1.38%	0	0.00%
	三宅町	134	0.85%	130	0.93%	4	0.21%
	高取町	39	0.25%	27	0.19%	12	0.64%
	明日香村	29	0.18%	27	0.19%	2	0.11%
	上牧町	70	0.44%	70	0.50%	0	0.00%
	王寺町	113	0.71%	89	0.64%	24	1.28%
	広陵町	233	1.47%	208	1.49%	25	1.33%
	河合町	97	0.61%	86	0.62%	11	0.59%
	吉野町	27	0.17%	23	0.16%	4	0.21%
	大淀町	47	0.30%	45	0.32%	2	0.11%
	下市町	14	0.09%	14	0.10%	0	0.00%
	天川村	1	0.01%	1	0.01%	0	0.00%
	十津川村	3	0.02%	1	0.01%	2	0.11%
	上北山村	4	0.03%	4	0.03%	0	0.00%
	川上村	2	0.01%	2	0.01%	0	0.00%
	東吉野村	4	0.03%	4	0.03%	0	0.00%
他県で従業・通学		2,929	18.49%	2,277	16.30%	652	34.79%
	京都府	408	2.58%	230	1.65%	178	9.50%
	京都市	261	1.65%	131	0.94%	130	6.94%
	大阪府	2,290	14.46%	1,873	13.41%	417	22.25%
	大阪市	1,408	8.89%	1,250	8.95%	158	8.43%

資料：平成 22 年国勢調査

(2) 町内で従業・通学する者の居住地

町内には、就業者が 11,610 人、通学者が 950 人、合わせて 12,560 人が従業・通学しています。
就業・通学者の 40.90%(5,137 人)は、町内に居住しています。

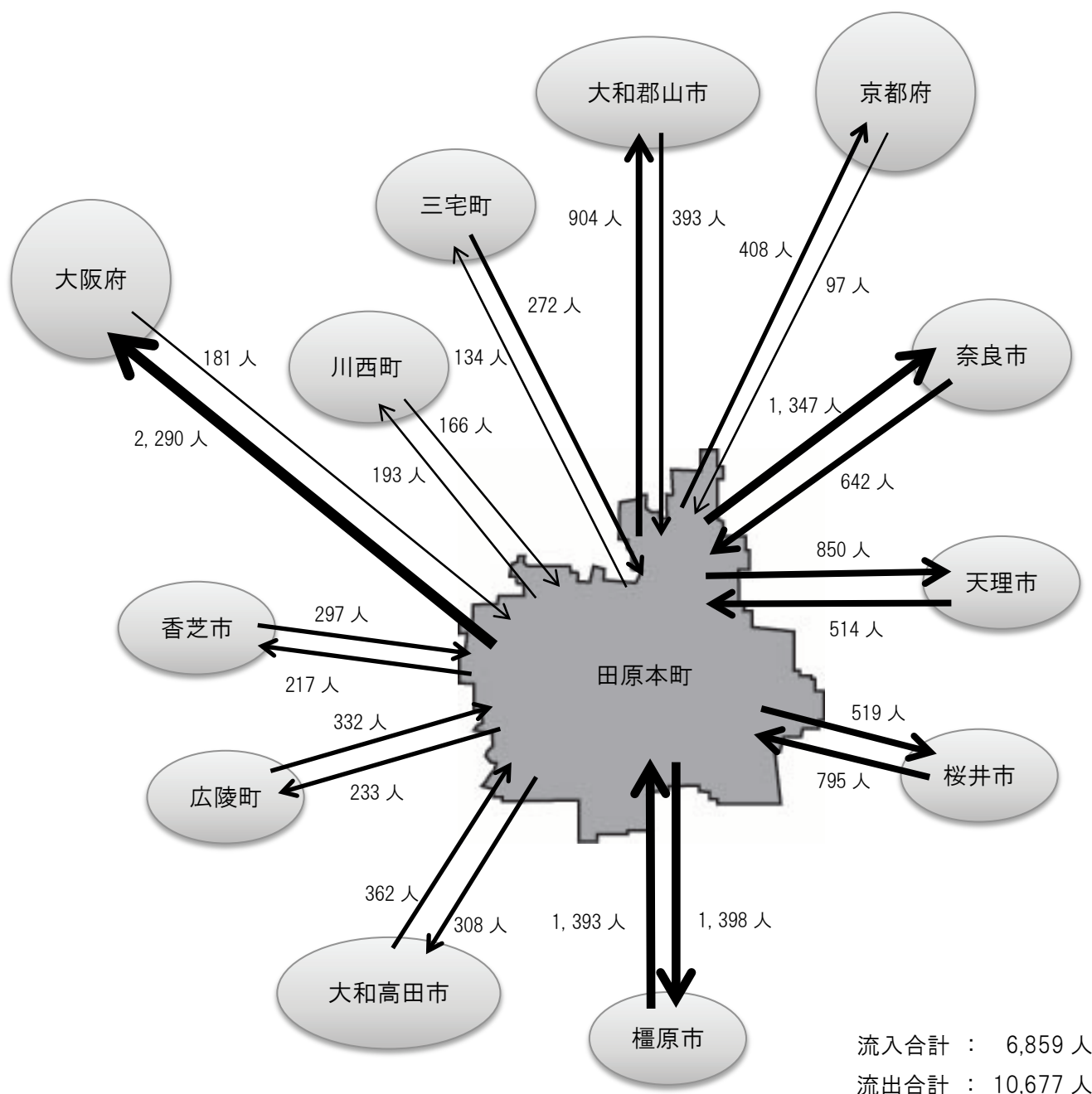
就業・通学者のうち、11.09%(1,393 人)が橿原市に、6.33%(795 人)が桜井市に居住しています。

表 3 町内で従業・通学する者の居住地

(単位：人)

				総数（15 歳以上年齢）		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
田原本町で従業・通学する者				12,560	100.00%	11,610	100.00%	950	100.00%
	町内に常住			5,137	40.90%	4,912	42.31%	225	23.68%
		好自宅		1,625	12.94%	1,625	14.00%	0	0.00%
		好自宅外		3,512	27.96%	3,287	28.31%	225	23.68%
	町外に常住			6,859	54.61%	6,238	53.73%	621	65.37%
		県内に常住		6,516	51.88%	5,900	50.82%	616	64.84%
			奈良市	642	5.11%	513	4.42%	129	13.58%
			大和高田市	393	3.13%	347	2.99%	46	4.84%
			大和郡山市	362	2.88%	307	2.64%	55	5.79%
			天理市	514	4.09%	471	4.06%	43	4.53%
			橿原市	1,393	11.09%	1,344	11.58%	49	5.16%
			桜井市	795	6.33%	752	6.48%	43	4.53%
			五條市	48	0.38%	46	0.40%	2	0.21%
			御所市	108	0.86%	98	0.84%	10	1.05%
			生駒市	80	0.64%	56	0.48%	24	2.53%
			香芝市	297	2.36%	259	2.23%	38	4.00%
			葛城市	149	1.19%	138	1.19%	11	1.16%
			宇陀市	164	1.31%	143	1.23%	21	2.21%
			山添村	4	0.03%	3	0.03%	1	0.11%
			平群町	47	0.37%	39	0.34%	8	0.84%
			三郷町	62	0.49%	54	0.47%	8	0.84%
			斑鳩町	97	0.77%	80	0.69%	17	1.79%
			安堵町	39	0.31%	32	0.28%	7	0.74%
			川西町	166	1.32%	159	1.37%	7	0.74%
			三宅町	272	2.17%	257	2.21%	15	1.58%
			曽爾村	3	0.02%	3	0.03%	0	0.00%
			御杖村	6	0.05%	6	0.05%	0	0.00%
			高取町	52	0.41%	50	0.43%	2	0.21%
			明日香村	42	0.33%	41	0.35%	1	0.11%
			上牧町	102	0.81%	85	0.73%	17	1.79%
			王寺町	98	0.78%	86	0.74%	12	1.26%
			広陵町	332	2.64%	301	2.59%	31	3.26%
			河合町	106	0.84%	102	0.88%	4	0.42%
			吉野町	33	0.26%	29	0.25%	4	0.42%
			大淀町	82	0.65%	74	0.64%	8	0.84%
			下市町	23	0.18%	20	0.17%	3	0.32%
			黒滝村	1	0.01%	1	0.01%	0	0.00%
			十津川村	1	0.01%	1	0.01%	0	0.00%
			川上村	1	0.01%	1	0.01%	0	0.00%
			東吉野村	2	0.02%	2	0.02%	0	0.00%
	他県に常住			343	2.73%	338	2.91%	5	0.53%
		京都府		97	0.77%	93	0.80%	4	0.42%
		京都市		7	0.06%	7	0.06%	0	0.00%
		大阪府		181	1.44%	180	1.55%	1	0.11%
		大阪市		35	0.28%	35	0.30%	0	0.00%

資料：平成 22 年国勢調査



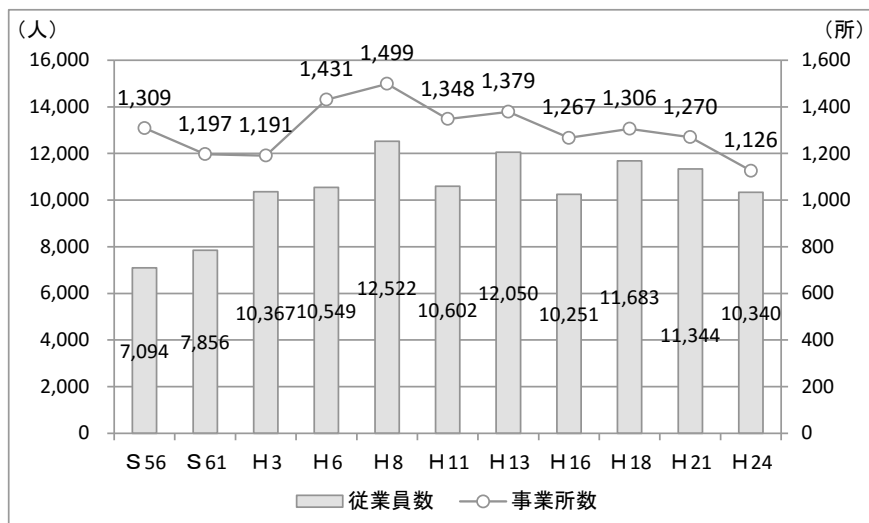
資料：平成 22 年国勢調査

図 11 通勤通学流動（15 歳以上）

10. 雇用や就労等に関する分析

(1) 従業員数と事業所数

町内の事業所数をみると、平成 8(1996)年の 1,499 事業所をピークに減少傾向にあります。従業員数も、平成 8(1996)年の 12,522 人をピークにその後は減少傾向となっています。

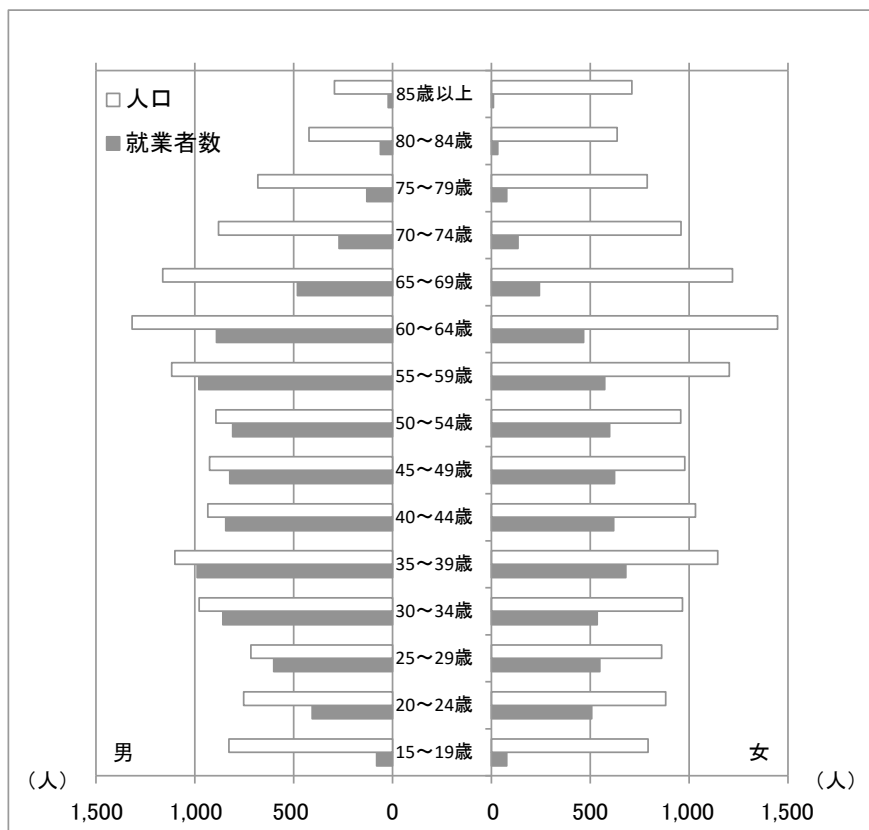


資料：昭和 56～平成 18 年は事業所・企業統計調査、平成 21、24 年は経済センサス
※公務を除く、産業小分類の事業所についてのデータを集計したもの。

図 12 従業員数と事業所数

(2) 男女別年齢階級別就業人口

男女別年齢階級別就業者数と人口を比較すると、20～24 歳までは男女で大きな差はみられません。しかし、25～29 歳以上の年代では、女性の就業者割合は男性に比べて低くなっています。



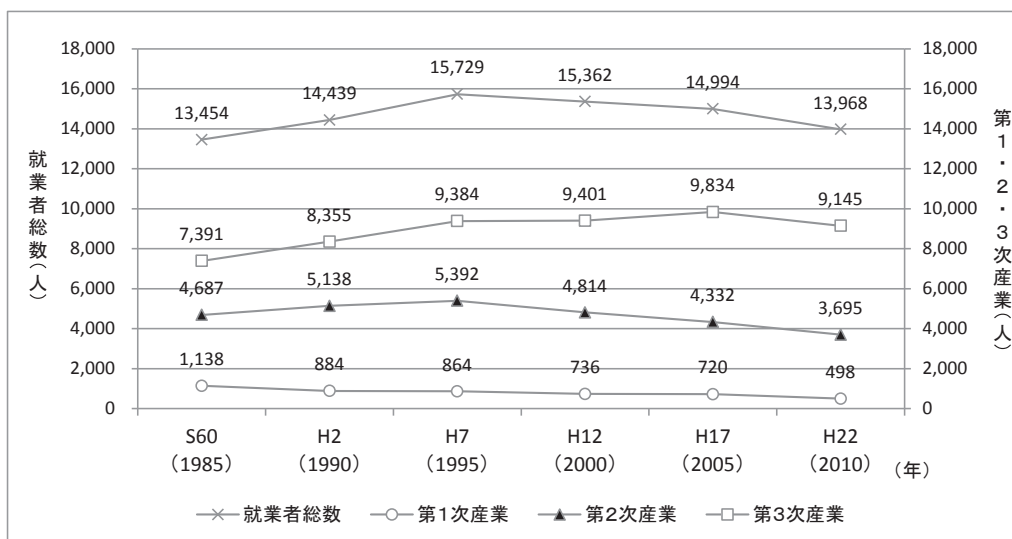
資料：平成 22 年国勢調査

図 13 男女別年齢階級別就業人口

(3) 産業別就業人口

町全体の就業人口は平成 7(1995)年の 15,729 人をピークに減少傾向にあります。

産業別就業人口をみると、第 1 次産業は一貫して減少傾向が続いており、昭和 60(1985)年からの 25 年間で半数以下となっています。第 2 次産業は平成 7(1995)年、第 3 次産業は平成 17(2005)年にそれぞれピークを迎え、その後は減少しています。



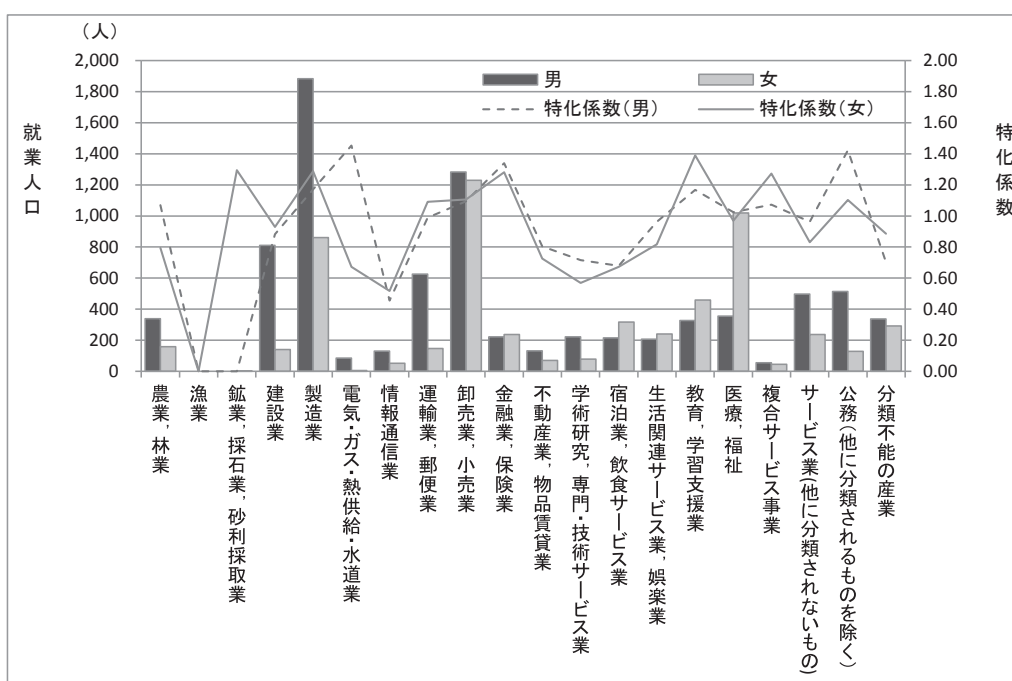
資料：平成 22 年国勢調査

図 14 産業別就業人口

(4) 男女別就業人口と特化係数

次に、男女別就業人口の状況を見ると、男性は、製造業の就業者数が最も多く、卸売業・小売業、建設業、運輸業・郵便業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業の就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数(田原本町の X 産業の就業者比率／全国の X 産業の就業者比率)をみると、男性は電気・ガス・熱供給・水道業、公務が高く、女性は教育・学習支援業が高くなっています。

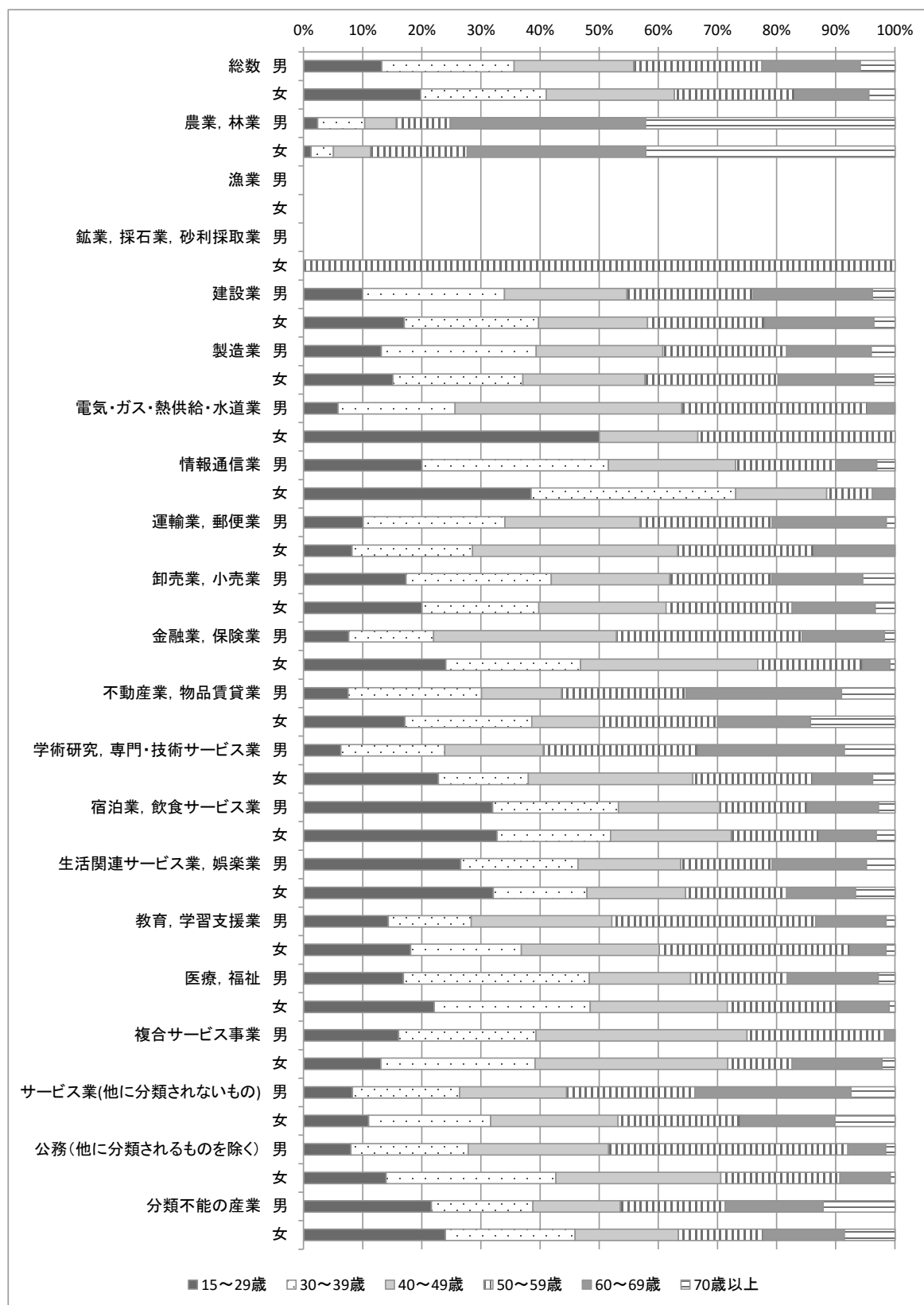


資料：平成 22 年国勢調査

図 15 男女別就業人口と特化係数

(5) 男女別年齢階級別産業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級をみると、農業・林業における 60 歳以上の就業者割合が男女とも 7 割以上を占めています。この産業では、今後の高齢化の進展によっては、急速に就業者数が減少する可能性もあります。



資料：平成 22 年国勢調査

図 16 男女別年齢階級別産業人口

第2章 田原本町の人口の将来推計と分析

1. 将来人口推計分析

(1) パターン1（社人研推計準拠）及びパターン2（民間機関推計準拠）との総人口の比較

田原本町の人口の将来推計を2種類の方法で行いました。パターン1(国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠、以下「社人研推計準拠」)では、2040年の総人口は24,061人(74.9%(対2010年比))、2060年の総人口は17,904人(55.7%(対2010年比))となります。

また、パターン2(民間機関である日本創生会議の推計に準拠、以下「民間機関推計準拠」)によると、2040年の総人口は22,505人となります。

《パターン1の考え方》

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠

- ・合計特殊出生率： 2010年の1.42から2040年に1.38に低下し、その後一定に推移すると仮定
- ・純移動率： 2005～2010年実績に基づいて算出した純移動率が、2040年までに縮小し、その後は一定に推移すると仮定

《パターン2の考え方》

民間機関（日本創成会議）の推計に準拠

- ・合計特殊出生率： 2010年の1.42から2040年に1.38に低下するとして推計（パターン1と同じ）
- ・純移動率： 2005～2010年実績に基づいて算出した純移動率が、全国状況と同じように推移すると仮定

※ 2010（平成22）年の合計特殊出生率の1.42は、田原本町の平成20～24年のベイズ推定値

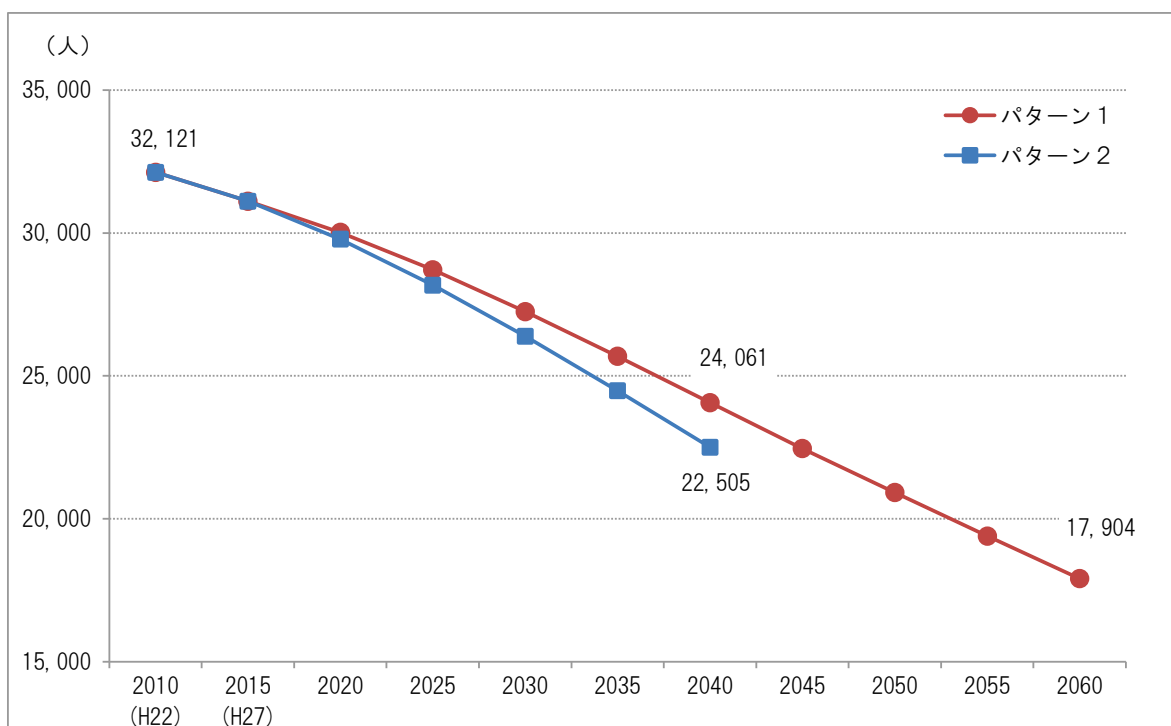


図17 パターン1（社人研推計準拠）及びパターン2（民間機関推計準拠）による人口推計

(2) 人口減少段階の分析

人口減少は、3つのプロセスを経て進行します。年少人口と生産年齢人口の減少が続くなか、老年人口が増加する「第1段階」、老年人口が横ばいから微減に転じる「第2段階」、そして、老年人口も減少する「第3段階」です。

パターン1(社人研推計準拠)に基づき、田原本町の人口減少の段階をみると、2020年までは「第1段階」にあたり、2020年から「第2段階」、2040年以降に本格的な人口減少となる「第3段階」に入ると予想されます。

《人口減少の3つのプロセス》

第1段階：（老年人口増加）＋（生産年齢人口・年少人口減少）

第2段階：（老年人口維持・微減）＋（生産年齢人口・年少人口減少）

第3段階：（老年人口減少）＋（生産年齢人口・年少人口減少） ⇒ 本格的な人口減少時代

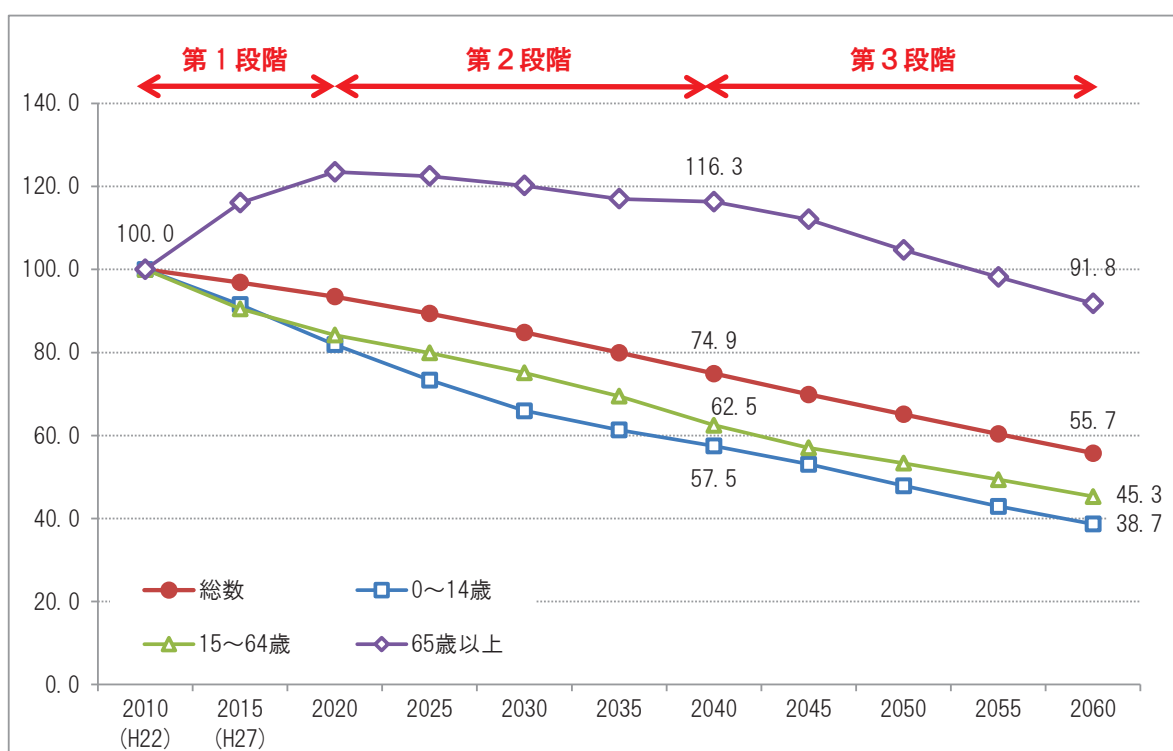


図18 パターン1（社人研推計準拠）による年齢階層別人口の推移（2010年の人口を100とする）

2. 自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減・社会増減を勘案した人口シミュレーション

パターン1(社人研推計準拠)において、田原本町の人口は2040年に24,061人、2060年に17,904人になると推計されています。

シミュレーション1では、合計特殊出生率が2030年に人口置換水準に見合う2.10まで上昇し、その後一定に推移すると仮定して推計し、田原本町の人口は2040年に25,781人、2060年に21,479人となります。

さらに、シミュレーション2では、シミュレーション1の合計特殊出生率に加え、転出入者が均衡し、人口移動がゼロ(純移動率1.0)で推移すると仮定して推計し、田原本町の人口は2040年に28,604人、2060年に25,779人となります。

この3つのシミュレーションを用いて、次ページで県内各市町村と都市間比較をしていきます。

都市間比較の条件(国のプログラムによる)

《パターン1の考え方》

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計に準拠

- ・合計特殊出生率: 2010年の1.42から2040年に1.38に低下し、その後一定に推移すると仮定
- ・純移動率: 2005~2010年実績に基づいて算出した純移動率が、2040年までに縮小し、その後は一定に推移すると仮定

《シミュレーション1の考え方》

- ・合計特殊出生率: 2010年の1.42から2030年に人口置換水準2.10まで上昇し、その後一定に推移すると仮定
- ・純移動率: 2005~2010年実績に基づいて算出した純移動率が、2040年までに縮小し、その後は一定に推移すると仮定(パターン1(社人研推計準拠)と同等)

《シミュレーション2の考え方》

- ・合計特殊出生率: 2010年の1.42から2030年に人口置換水準2.10まで上昇し、その後一定に推移すると仮定(シミュレーション1と同等)
- ・純移動率: 2000年以降社会移動がゼロ(純移動率1.0)と仮定

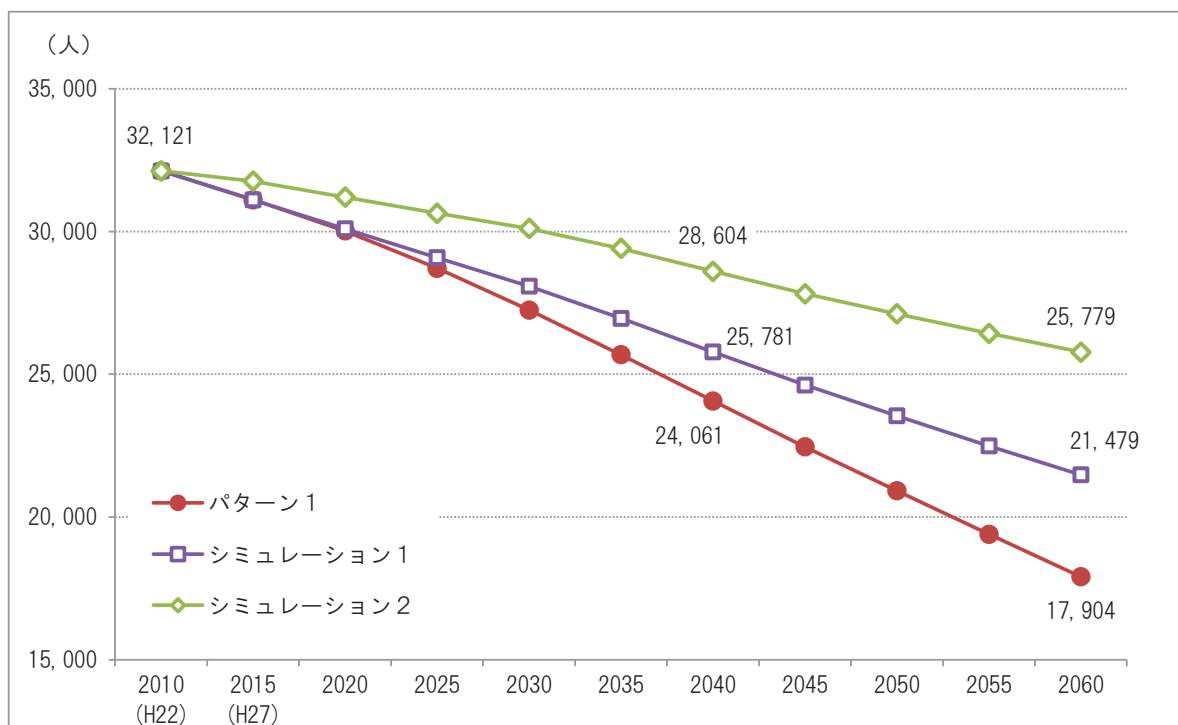


図19 自然増減、社会増減を勘案した人口シミュレーション

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析（都市間比較）

①自然増減・社会増減の影響度の分析

シミュレーション 1 とパターン 1(社人研推計準拠)の比較による自然増減の影響度をみると、田原本町は影響度 3 となっており、奈良県の影響度 5(103.4 万人／83.9 万人＝123.2%)を大きく下回り、出生率上昇が人口に与える影響が比較的小さいことが分かります。

シミュレーション 2 とシミュレーション 1 の比較による社会増減の影響度をみると、田原本町は影響度 3 となっており、奈良県の影響度 2(109.9 万人／103.4 万人＝106.3%)を上回り、社会減の解消による人口への影響が比較的大きいことが分かります。

表 4 田原本町の自然増減、社会増減の影響度

	計算方法	影響度
自然増減の影響度 「出生率が高まることによる 総人口に対する影響度合い」	$\frac{(\text{シミュレーション 1 の 2040 年推計人口})}{(\text{パターン 1 の 2040 年推計人口})}$ $= 25,781 \text{ 人} / 24,061 \text{ 人}$ $= 107.1 \%$	3
社会増減の影響度 「社会減を解消することによる 総人口に対する影響度合い」	$\frac{(\text{シミュレーション 2 の 2040 年推計人口})}{(\text{シミュレーション 1 の 2040 年推計人口})}$ $= 28,604 \text{ 人} / 25,781 \text{ 人}$ $= 110.9 \%$	3

※自然増減の影響度：1（100%未満）、2（100～105%未満）、3（105～110%未満）、4（110～115%未満）、5（115%以上）

※社会増減の影響度：1（100%未満）、2（100～110%未満）、3（110～120%未満）、4（120～130%未満）、5（130%以上）

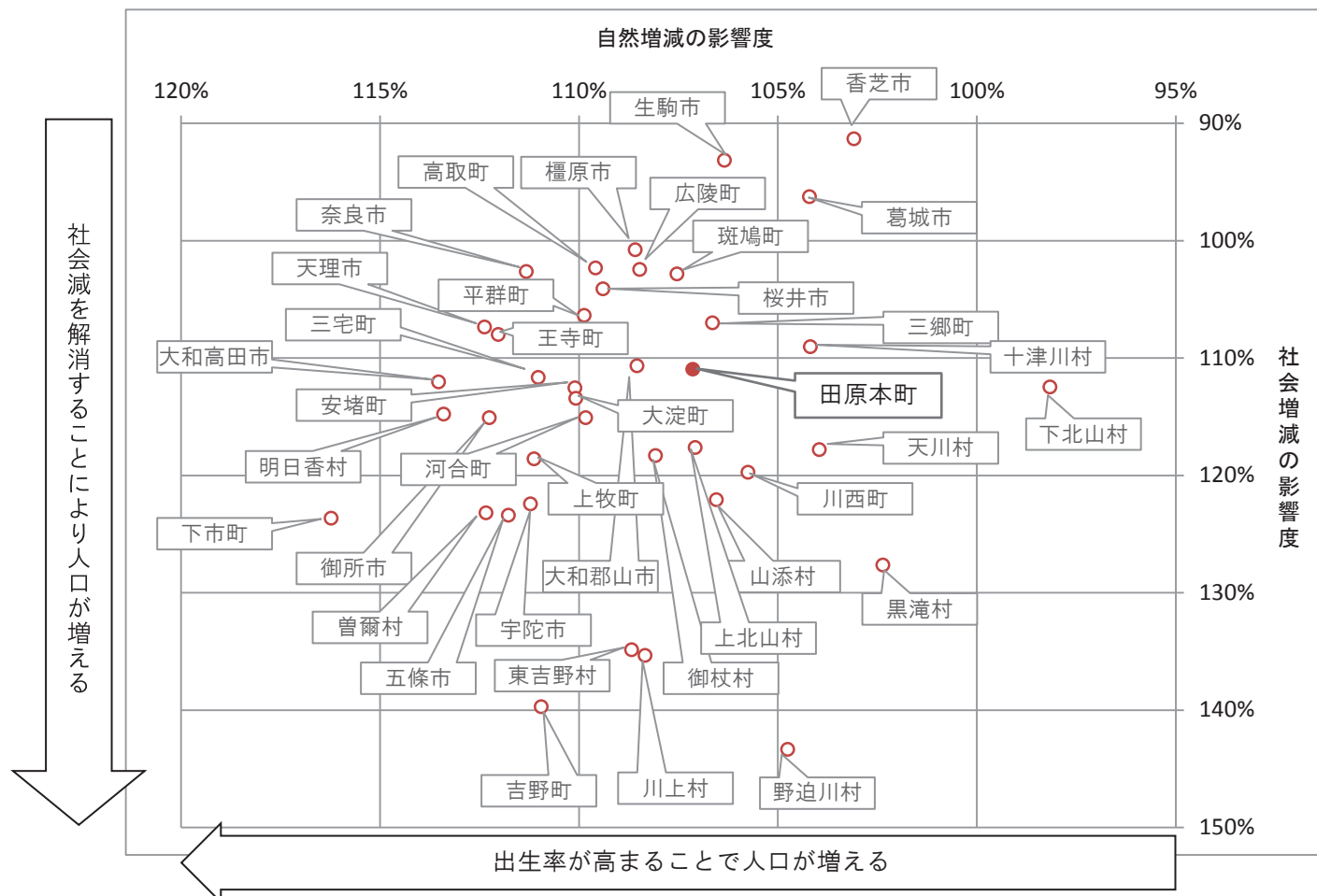


図 20 県内各市町村における自然増減、社会増減の影響度

②人口構造の分析

2010年の現状値に対する、パターン1(社人研推計準拠)、シミュレーション1、シミュレーション2の年齢階層ごとの人口増減率は以下のとおりです。

出生率が上昇すると仮定したシミュレーション1では、パターン1と比較して0～14歳人口の減少が大きく改善され、特に0～4歳人口は、現状に対して7.7%の減少にとどまっています。

さらに、社会移動がゼロと仮定したシミュレーション2では、パターン1と比較して15～64歳人口の減少が10ポイント以上改善され、総人口が、現状の11.0%の減少にとどまります。

表5 推計結果ごとの人口増減率

現状値及び推計値		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年	現状値	32,121人	4,335人	1,359人	19,966人	7,819人	3,873人
2040年	パターン1	24,061人	2,492人	789人	12,474人	9,095人	2,264人
	シミュレーション1	25,781人	3,864人	1,254人	12,823人	9,095人	2,297人
	シミュレーション2	28,604人	4,401人	1,410人	14,725人	9,479人	2,559人
	パターン2	22,505人	2,274人	726人	11,453人	8,779人	2,110人

対2010年増減率		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2040年	パターン1	-25.1%	-42.5%	-41.9%	-37.5%	16.3%	-41.5%
	シミュレーション1	-19.7%	-10.9%	-7.7%	-35.8%	16.3%	-40.7%
	シミュレーション2	-11.0%	1.5%	3.7%	-26.3%	21.2%	-33.9%
	パターン2	-29.9%	-47.6%	-46.6%	-42.6%	12.3%	-45.5%

③老年人口比率の変化

65 歳以上人口比率の推移をみると、パターン 1(社人研推計準拠)に対して、2040 年にはシミュレーション 1 では 2.5 ポイント、シミュレーション 2 では 4.7 ポイント下回り、2060 年にはシミュレーション 1 では 6.7 ポイント、シミュレーション 2 では 8.5 ポイント下回ります。

表 6 2010 年から 2060 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率
(パターン 1 及びシミュレーション 1、2)

		2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
パターン 1	総人口	32,121 人	31,115 人	30,021 人	28,714 人	27,246 人	25,679 人	24,061 人	22,455 人	20,915 人	19,396 人	17,904 人
	0～14 歳人口比率	13.5%	12.8%	11.8%	11.1%	10.5%	10.4%	10.4%	10.2%	9.9%	9.6%	9.4%
	15～64 歳人口比率	62.2%	58.1%	56.0%	55.6%	55.0%	54.0%	51.8%	50.7%	50.9%	50.8%	50.5%
	65 歳以上人口比率	24.3%	29.2%	32.2%	33.4%	34.5%	35.6%	37.8%	39.0%	39.1%	39.6%	40.1%
	75 歳以上人口比率	11.1%	13.4%	16.5%	20.4%	22.3%	22.5%	22.9%	23.6%	25.8%	26.9%	26.5%
シミュレーション 1	総人口	32,124 人	31,109 人	30,095 人	29,083 人	28,087 人	26,962 人	25,781 人	24,626 人	23,543 人	22,487 人	21,479 人
	0～14 歳人口比率	13.5%	12.7%	12.0%	12.2%	13.2%	14.4%	15.0%	15.0%	14.9%	14.9%	15.0%
	15～64 歳人口比率	62.2%	58.1%	55.9%	54.9%	53.4%	51.7%	49.7%	49.5%	50.4%	51.0%	51.6%
	65 歳以上人口比率	24.3%	29.2%	32.1%	32.9%	33.5%	33.9%	35.3%	35.6%	34.8%	34.1%	33.4%
	75 歳以上人口比率	11.1%	13.4%	16.5%	20.1%	21.7%	21.5%	21.3%	21.5%	22.9%	23.2%	22.1%
シミュレーション 2	総人口	32,124 人	31,765 人	31,205 人	30,643 人	30,110 人	29,409 人	28,604 人	27,821 人	27,116 人	26,431 人	25,779 人
	0～14 歳人口比率	13.5%	12.8%	12.3%	12.5%	13.6%	14.8%	15.4%	15.3%	15.2%	15.2%	15.3%
	15～64 歳人口比率	62.2%	58.5%	56.5%	55.7%	54.4%	53.1%	51.5%	51.4%	52.3%	52.7%	53.1%
	65 歳以上人口比率	24.3%	28.7%	31.2%	31.8%	32.0%	32.1%	33.1%	33.3%	32.5%	32.1%	31.6%
	75 歳以上人口比率	11.1%	13.1%	16.0%	19.2%	20.6%	20.1%	19.7%	19.6%	20.8%	21.0%	20.1%

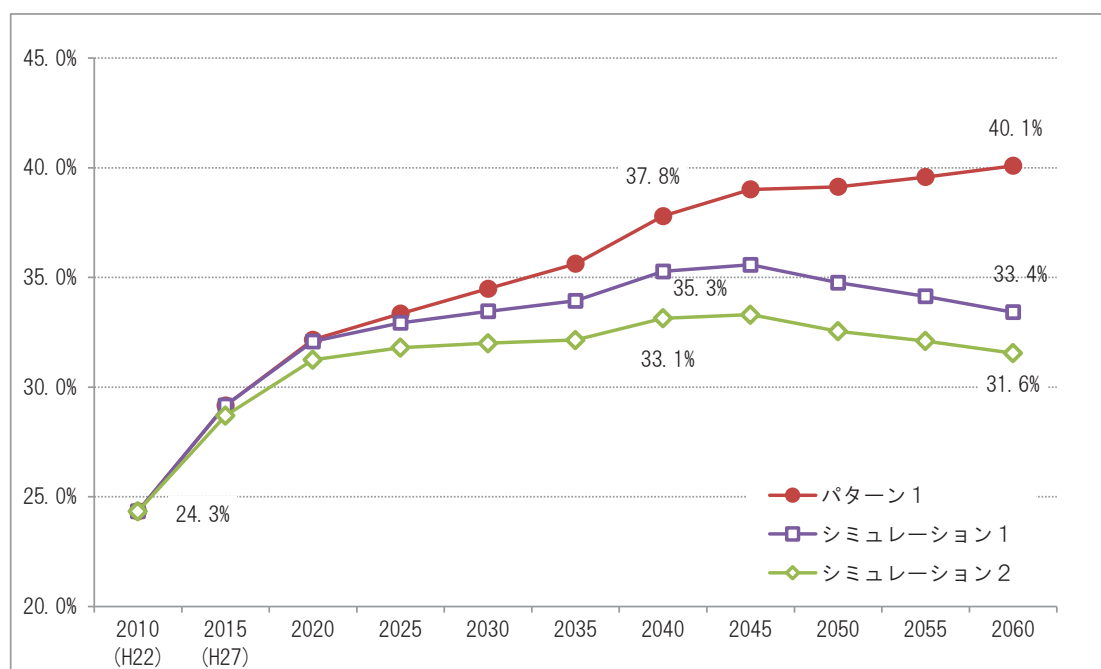


図 21 65 歳以上人口比率の長期推計

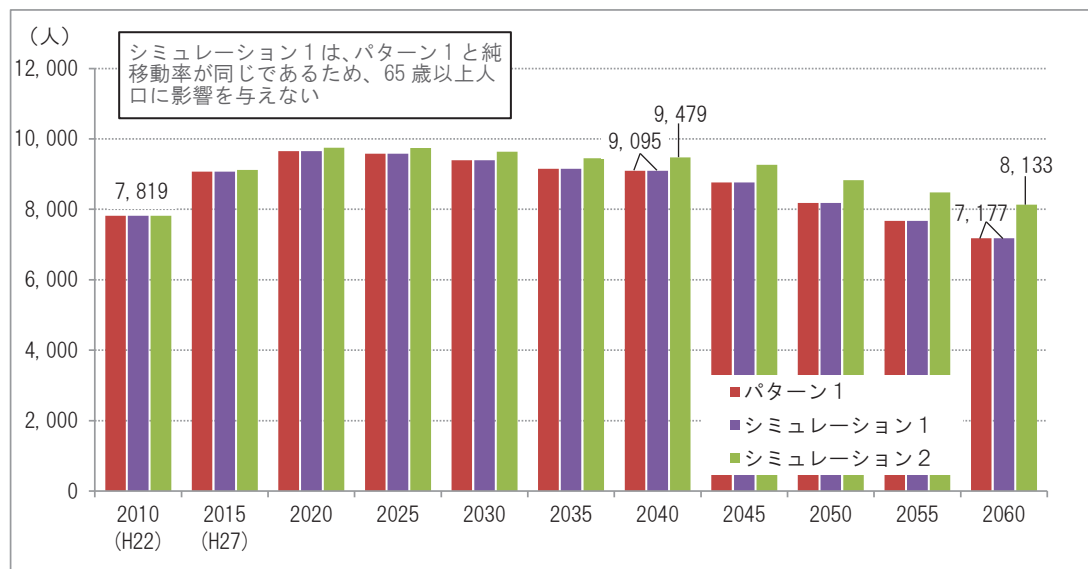


図 22 65歳以上人口の長期推計

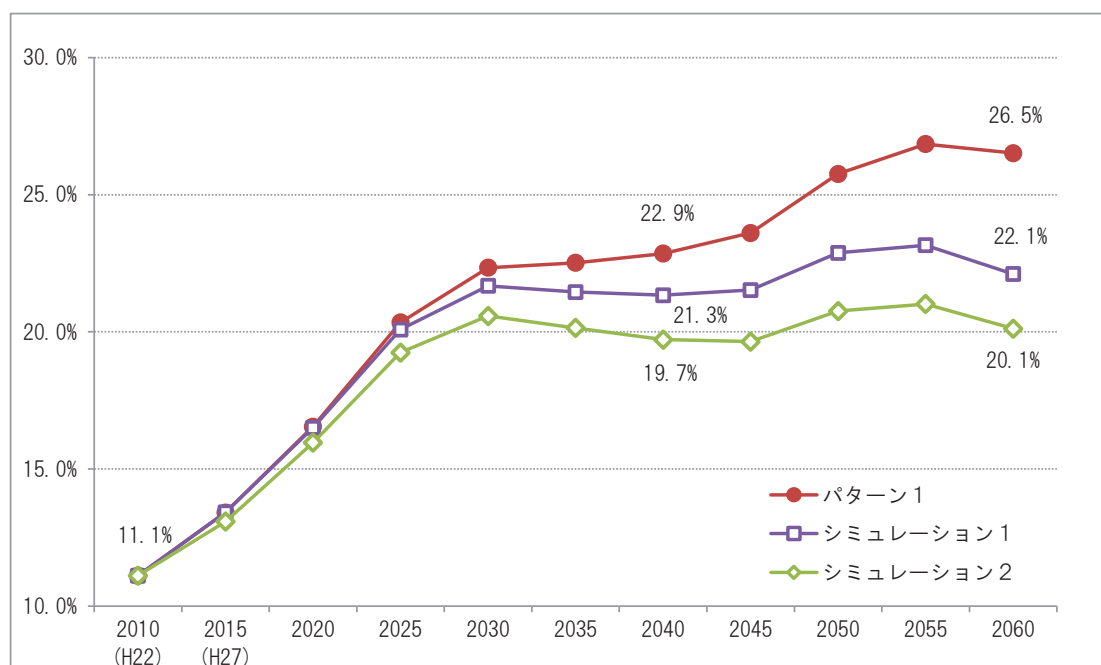


図 23 75歳以上人口比率の長期推計

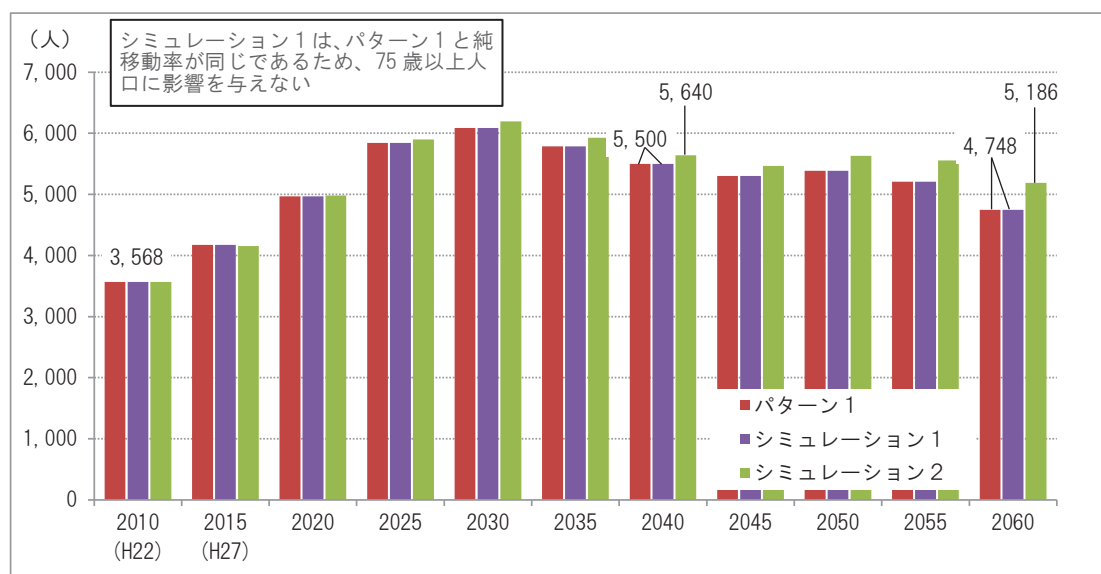


図 24 75歳以上人口の長期推計

第3章 田原本町の人口の将来展望

1. 人口の現状分析等のまとめ

少子高齢化の進行による人口減少の懸念

田原本町は、平成 17(2005)年の 33,029 人をピークに人口減少傾向に転じました。

近年の自然動態(出生と死亡による人口の動き)は、平成 22(2010)年頃からマイナス傾向が続いていますが、第 1 次ベビーブーム世代(60 歳代後半)と第 2 次ベビーブーム世代(40 歳前後)が多く、20 歳代以下の若い世代が少ない田原本町では、今後さらに自然動態のマイナスが続くことが予想されます。

また、田原本町の合計特殊出生率は 1.42(平成 20～24 年のベイズ推定値)で、世代間の人口バランスがとれる人口置換水準である 2.07 を大きく下回っていることから、さらに自然動態のマイナスに影響を及ぼします。

今後、高齢者を支える仕組みづくりや、合計特殊出生率を上げる取り組みが必要となります。

子育てファミリー層の転出超過による人口減少の懸念

田原本町の社会動態(転出と転入による人口の動き)は、平成 9(1997)年頃まで、プラスの傾向にありましたが、その後、横ばいかマイナスで推移しています。

従前より、進学・就職期の若者が町外に流出する傾向にありましたが、かつては住宅取得期にあたる 30～40 歳代とその子の世代からなる子育てファミリー層の流入がこれを上回っていたため転入超過となっていました。

しかし、現在では子育てファミリー層は転出超過に転じており、このことが社会動態のマイナスの大きな要因となっています。

今後、自然動態のマイナスに伴う人口減少が進むと予想されるなかで、転出超過による社会動態のマイナスを食い止める取り組みが求められます。特に、子育てファミリー層の転出を抑制する対策が必要です。

労働力の減少等による地域経済の規模縮小の懸念

少子高齢化を伴う 15～64 歳の生産年齢人口の減少は、地域経済の担い手不足や従業員の高齢化、地域の個人消費の低下をもたらします。この結果、地域経済の規模が縮小し、雇用が減少してしまう悪循環に陥る可能性があります。

田原本町では、すでに事業所従業員数が減少傾向にあり、農業・林業分野においては高齢化が進んでおり、今後、遊休地が増加することが考えられます。

このようななか、まちの活力を高めるために、賑わい創出や地域での多様な雇用の場の創出、住民のまちづくり意識の高揚など、地域経済をはじめとした活力向上への取り組みが求められます。

2. 今後の目指すべき方向性

人口推計や人口の現状分析等から、田原本町における今後の人口に関する目指すべき方向性を以下のように設定します。

①定住促進と人口流出の抑制

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略が示す「東京一極集中の是正」の基本的視点や、若い世代や子育てファミリー層の転出超過の状況を踏まえ、就労確保や地域の魅力を高め、これらの世代が田原本町で暮らしたいと思える社会環境を実現します。

②結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現

少子化が進行するなか、安定した人口構造を維持するため、若い世代が将来に対して夢を持って働き、結婚し、子育てができる安全で安心な社会環境を実現します。

③地域の資源を生かした活性化

人口減少社会の進展を前提としながらも、地域が有する資源を最大限に生かし、住民が自らの力を発揮し、元気のあるまちづくりに取り組める社会環境を実現します。

3. 人口の将来展望

国の長期ビジョンや奈良県人口ビジョンを参考にし、人口推計や人口の現状分析等から、田原本町の将来展望と人口の目標を設定します。

今後の目指すべき方向性を実現する施策をとおして、次の目標人口を掲げます。

目標人口	2040 年	25,000 人
	2060 年	21,000 人

①合計特殊出生率の上昇

国の長期ビジョンを踏まえ、若い世代の希望をかなえる支援を行うことで、2010 年の合計特殊出生率 1.42 を 2030 年に 1.80(国民希望出生率※)、2040 年に 2.07(人口置換水準)を達成し、2040 年以降は 2.07 の維持を図ります。

合計特殊出生率	2010 年の合計特殊出生率 1.42 を基準に、2030 年に 1.80、2040 年に 2.07 に段階的に上昇させる。(国の長期ビジョンで設定している将来の合計特殊出生率)
---------	---

※国民希望出生率：国民の希望がかなった場合の出生率。夫婦の予定子ども数と独身者の理想の子ども数、また、独身者の結婚希望率や結婚した人が離婚するなどの影響も加味して算出。

②若い世代の転出抑制と転入促進による純移動率の上昇

20 歳代前半～40 歳代前半の転出超過が顕著となっていることから、特に 20 歳代後半～40 歳代に対して支援を行うことで、転出を抑制し、転入の促進を図ります。

純移動率	2005 年から 2010 年の社会移動を基準にした社人研の推計値に対し、2040 年に若い世代（25-44 歳）とその子ども世代（0-15 歳）の社会移動を段階的にゼロ（純移動率 1.0）にする。
------	---

これらの目標を達成することによって、2040 年の推計人口は、パターン 1(社人研推計準拠)と比較して、1,343 人の増加、2060 年には 3,462 人の増加を見込みます。

表 7 取り組みによる人口の推移

	パターン 1 (社人研推計準拠)	①②の実現により ➡	推計人口 (町独自推計)
2040 年	24,061 人	+1,343 人	25,404 人
2060 年	17,904 人	+3,462 人	21,366 人

※平成 22(2010)年国勢調査の人口：32,121 人

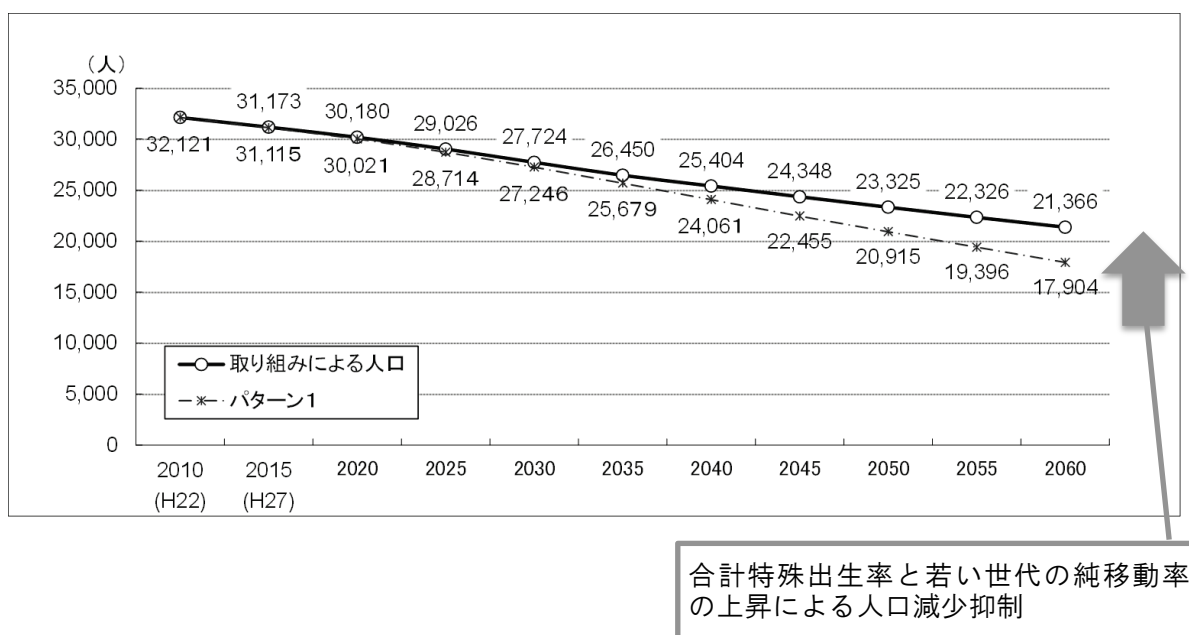


図 25 パターン 1 及び取り組みによる人口の推移

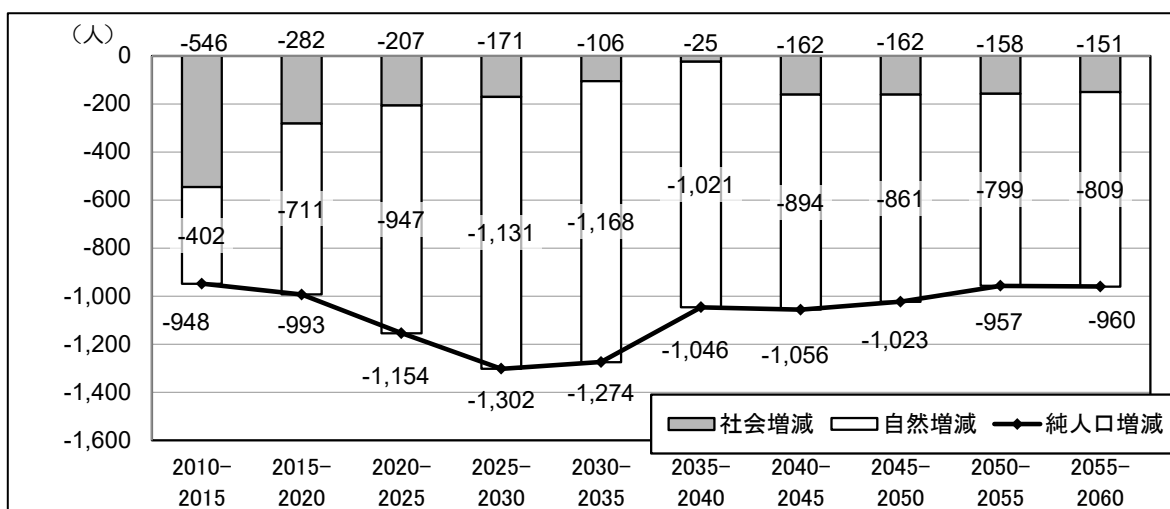
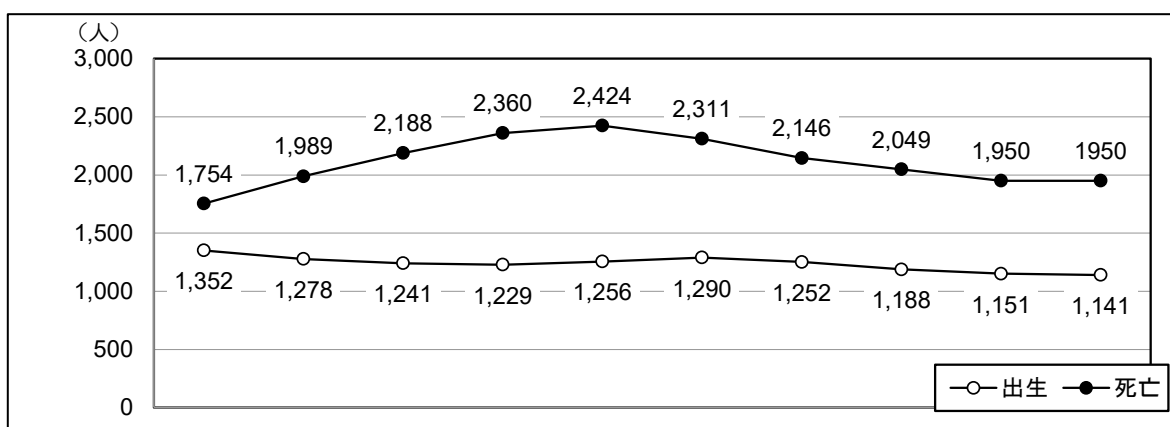


図 26 取り組みによる人口の社会動態、自然動態

表 9 取り組みによる人口の年齢3区分別人口

単位：人

		2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
総人口		32,121 人	31,173 人	30,180 人	29,026 人	27,724 人	26,450 人	25,404 人	24,348 人	23,325 人	22,326 人	21,366 人
0～14 歳	人口	4,335 人	4,070 人	3,895 人	3,781 人	3,725 人	3,713 人	3,771 人	3,768 人	3,692 人	3,554 人	3,445 人
	比率	13.5%	13.1%	12.9%	13.0%	13.4%	14.0%	14.8%	15.5%	15.8%	15.9%	16.1%
15～64 歳	人口	19,966 人	18,097 人	16,817 人	16,010 人	15,192 人	14,376 人	13,374 人	12,579 人	12,176 人	11,810 人	11,461 人
	比率	62.2%	58.1%	55.7%	55.2%	54.8%	54.4%	52.6%	51.7%	52.2%	52.9%	53.6%
65 歳以上	人口	7,819 人	9,006 人	9,468 人	9,235 人	8,807 人	8,361 人	8,259 人	8,001 人	7,457 人	6,962 人	6,460 人
	比率	24.3%	28.9%	31.4%	31.8%	31.8%	31.6%	32.5%	32.9%	32.0%	31.2%	30.2%
75 歳以上	人口	3,568 人	4,143 人	4,872 人	5,557 人	5,578 人	5,090 人	4,746 人	4,591 人	4,673 人	4,515 人	4,066 人
	比率	11.1%	13.3%	16.1%	19.1%	20.1%	19.2%	18.7%	18.9%	20.0%	20.2%	19.0%

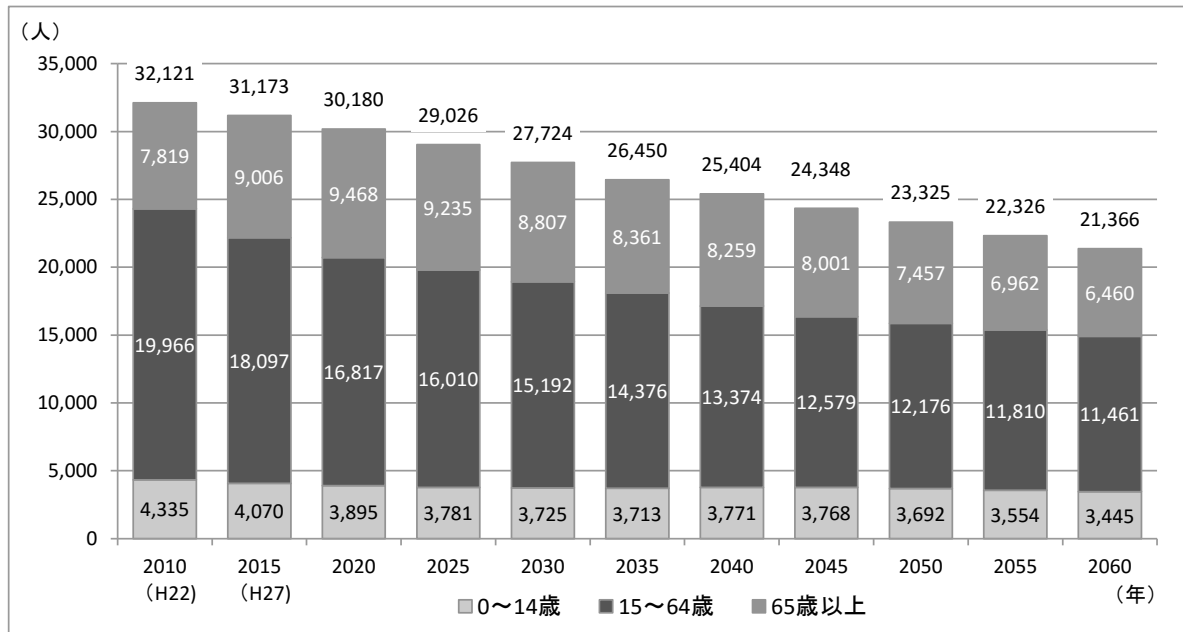


図 27 取り組みによる人口の年齢3区分別人口

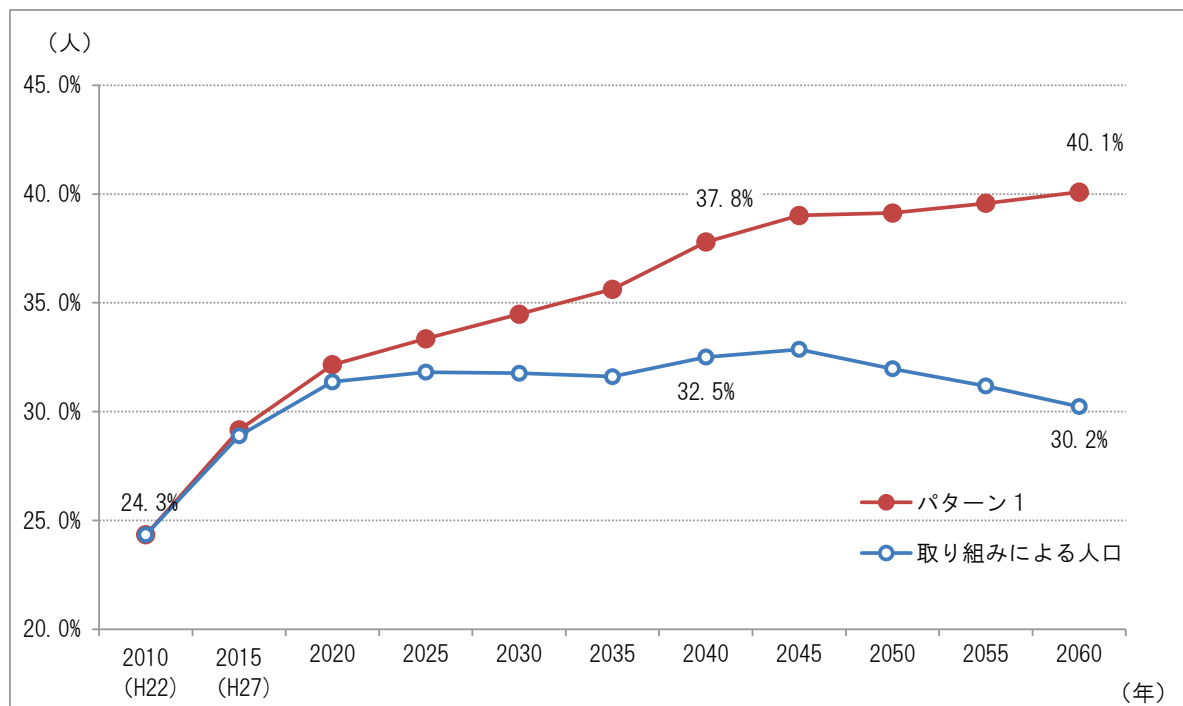


図 28 パターン 1 及び取り組みによる人口の 65 歳以上人口比率

田原本町人口ビジョン

平成 28 年 3 月

発行／田原本町 総合政策課

〒636-0392 奈良県磯城郡田原本町 890-1

TEL : 0744-32-2901 FAX : 0744-32-2977



奈良県
田原本町